

有価証券報告書

平成19年度
(第149期) 自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日

東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

電気化学工業株式会社

(E00774)

目次

頁

表紙		
第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
1.	主要な経営指標等の推移	1
2.	沿革	3
3.	事業の内容	4
4.	関係会社の状況	6
5.	従業員の状況	8
第2	事業の状況	9
1.	業績等の概要	9
2.	生産、受注及び販売の状況	12
3.	対処すべき課題	12
4.	事業等のリスク	17
5.	経営上の重要な契約等	18
6.	研究開発活動	20
7.	財政状態及び経営成績の分析	21
第3	設備の状況	22
1.	設備投資等の概要	22
2.	主要な設備の状況	23
3.	設備の新設、除却等の計画	25
第4	提出会社の状況	26
1.	株式等の状況	26
(1)	株式の総数等	26
(2)	新株予約権等の状況	26
(3)	ライツプランの内容	26
(4)	発行済株式総数、資本金等の推移	27
(5)	所有者別状況	27
(6)	大株主の状況	28
(7)	議決権の状況	30
(8)	ストックオプション制度の内容	30
2.	自己株式の取得等の状況	31
3.	配当政策	32
4.	株価の推移	32
5.	役員の状況	33
6.	コーポレート・ガバナンスの状況	36
第5	経理の状況	39
1.	連結財務諸表等	40
(1)	連結財務諸表	40
(2)	その他	74
2.	財務諸表等	75
(1)	財務諸表	75
(2)	主な資産及び負債の内容	98
(3)	その他	102
第6	提出会社の株式事務の概要	103
第7	提出会社の参考情報	104
1.	提出会社の親会社等の情報	104
2.	その他の参考情報	104
第二部	提出会社の保証会社等の情報	105
	[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月27日
【事業年度】	第149期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
【会社名】	電気化学工業株式会社
【英訳名】	DENKI KAGAKU KOGYO KABUSHIKI KAISHA
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川端 世輝
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号
【電話番号】	03（5290）5512
【事務連絡者氏名】	経理部課長 大沢 悟
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号
【電話番号】	03（5290）5512
【事務連絡者氏名】	経理部課長 大沢 悟
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第145期	第146期	第147期	第148期	第149期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高（百万円）	251,116	280,033	307,923	329,262	363,996
経常利益（百万円）	17,610	21,897	23,913	26,006	24,918
当期純利益（百万円）	10,554	13,587	15,365	15,734	6,660
純資産額（百万円）	114,964	130,715	146,148	164,643	161,870
総資産額（百万円）	315,742	328,248	349,689	365,301	375,364
1株当たり純資産額（円）	238.13	265.71	297.23	323.81	317.91
1株当たり当期純利益（円）	21.70	27.70	31.08	32.03	13.57
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益（円）	21.69	—	—	—	—
自己資本比率（％）	36.4	39.8	41.8	43.5	41.6
自己資本利益率（％）	9.7	11.1	11.1	10.3	4.2
株価収益率（倍）	17.1	14.0	16.9	17.2	23.1
営業活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	32,212	29,703	29,452	25,064	22,944
投資活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	△8,102	△8,512	△17,545	△22,057	△21,668
財務活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	△22,438	△20,156	△13,956	△4,877	△1,815
現金及び現金同等物の期末 残高（百万円）	6,630	7,724	5,710	3,841	3,162
従業員数（人） 〔外、平均臨時雇用者数〕	4,831 〔 787〕	4,747 〔 933〕	4,739 〔 955〕	4,696 〔1,035〕	4,653 〔1,212〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第146期から第149期につきましては、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 純資産額の算定にあたり、第148期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第145期	第146期	第147期	第148期	第149期
決算年月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月
売上高 (百万円)	190,045	212,092	229,354	244,152	266,776
経常利益 (百万円)	13,670	17,220	18,314	24,034	22,816
当期純利益 (百万円)	8,363	10,752	11,850	15,069	6,604
資本金 (百万円)	35,302	36,998	36,998	36,998	36,998
(発行済株式総数) (株)	(483,066,899)	(492,384,440)	(492,384,440)	(492,384,440)	(492,384,440)
純資産額 (百万円)	104,103	116,662	127,410	139,198	137,353
総資産額 (百万円)	279,618	288,856	300,464	310,725	323,062
1株当たり純資産額 (円)	215.65	237.15	259.11	283.51	279.87
1株当たり配当額 (内 1株当たり中間配当額) (円)	6.00 (3.00)	7.00 (3.00)	7.00 (3.50)	8.00 (3.50)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益 (円)	17.19	21.90	23.94	30.68	13.46
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 (円)	17.19	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	37.2	40.4	42.4	44.8	42.5
自己資本利益率 (%)	8.6	9.7	9.7	11.3	4.8
株価収益率 (倍)	21.5	17.7	22.0	18.0	23.3
配当性向 (%)	34.9	32.0	29.2	26.1	74.3
従業員数 (人) 〔外、平均臨時雇用者数〕	2,939 〔—〕	2,853 〔—〕	2,757 〔—〕	2,635 〔478〕	2,687 〔608〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第146期の1株当たり配当額には、創立90周年記念配当1円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第146期から第149期につきましては、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第148期から、全従業員数に占める平均臨時雇用者数の割合が10%を超えたため記載しております。

5. 純資産額の算定にあたり、第148期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2 【沿革】

大正4年5月	設立
大正5年9月	東京株式取引所、大阪株式取引所で当社株式定期売買を開始
大正5年10月	大牟田工場（福岡県）にてカーバイド、石灰窒素の製造開始
大正10年12月	青海工場（新潟県）にてカーバイドの製造開始
昭和17年1月	大牟田工場にてアセチレンブラックの製造開始
昭和24年5月	東京・大阪・名古屋各証券取引所に株式上場（翌25年1月福岡証券取引所に株式上場）
昭和30年7月	樹脂加工会社東洋化学㈱に資本参加（平成15年4月当社に合併）
昭和33年10月	群馬化学㈱を設立（昭和48年10月当社に合併し、渋川工場とする）
昭和37年5月	東京都町田市に中央研究所完成
昭和37年6月	青海工場田海地区にクロロプレン工場完成（国産クロロプレンゴムの製造に成功）
昭和37年11月	ポリスチレン等樹脂・化成品の製造会社デンカ石油化学工業㈱を設立（昭和49年4月当社に合併し、千葉工場とする）
昭和38年5月	高圧ガスの製造・販売会社西日本高圧瓦斯㈱に資本参加（現・連結子会社）
昭和40年8月	肥料製造会社日之出化学工業㈱の経営権を取得（現・連結子会社）
昭和41年10月	機能・加工製品事業開始（デンカポリマー㈱現・連結子会社）
昭和43年4月	特殊混和材「デンカCSA」販売開始。以降各種特殊混和材事業拡大
昭和46年4月	デンカエンジニアリング㈱を設立（現・連結子会社）
昭和46年4月	大牟田工場にて溶融シリカの製造開始
昭和47年9月	山富商事㈱に資本参加（現・連結子会社）
昭和50年9月	渋川工場にて高性能接着剤「ハードロック」製造開始
昭和51年6月	アクゾ・ザウト・ケミー社（現アクゾ・ノーベル・ケミカルズ社、オランダ）と合併で、モノクロル酢酸の製造・販売会社デナック㈱を設立
昭和54年7月	東京芝浦電気㈱（現㈱東芝）より同社所有の東芝化学工業㈱の株式を譲受（昭和57年1月デンカ生研㈱と商号変更。現・連結子会社）
昭和55年9月	アセチレンブラック製造のためシンガポールにデンカシンガポールP. L. 設立（現・連結子会社）
昭和60年6月	渋川工場にて電子基板「HITプレート」製造開始
昭和62年10月	モノシランガス製造・販売の合併会社デナールシラン㈱設立（現・連結子会社）
平成元年12月	溶融シリカ製造のためシンガポールにデンカアドバンテックP. L. 設立（現・連結子会社）
平成4年1月	住友化学工業㈱（現住友化学㈱）との合併会社千葉スチレンモノマー(有)設立（現・連結子会社）
平成8年1月	塩化ビニール事業を東ソー㈱及び三井東圧化学㈱（現三井化学㈱）と事業統合（合併会社大洋塩ビ㈱）
平成10年8月	東洋化学㈱が金属雨どい製造会社中川テクノ㈱に資本参加（現・連結子会社）
平成11年4月	ポリスチレン事業を新日鐵化学㈱及びダイセル化学工業㈱と事業統合。合併会社である東洋スチレン㈱に移管
平成11年12月	デンカ生研㈱が日本証券業協会の店頭登録銘柄に指定（平成16年12月にジャスダック証券取引所に株式を上場、平成20年3月に上場廃止）
平成13年7月	コンクリート構造物の補修事業会社㈱デンカリノテックを設立（現・連結子会社）
平成14年10月	東洋化学㈱を株式交換により完全子会社化
平成15年3月	大阪・名古屋・福岡各証券取引所の株式上場を廃止
平成15年4月	東洋化学㈱を吸収合併
平成15年7月	デンカアヅミン㈱を設立（現・連結子会社）
平成19年10月	連結子会社のデンカ化工㈱（現デンカテクノアドバンス㈱）運営の伊勢崎工場を当社直接運営体制に変更
平成20年4月	デンカ生研㈱を株式交換により完全子会社化

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（電気化学工業株式会社）、子会社55社及び関連会社47社より構成されており、有機系素材、無機系素材、電子材料、機能・加工製品の製造・販売を主たる業務としているほか、これらに附帯するサービス業務等を営んでおります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

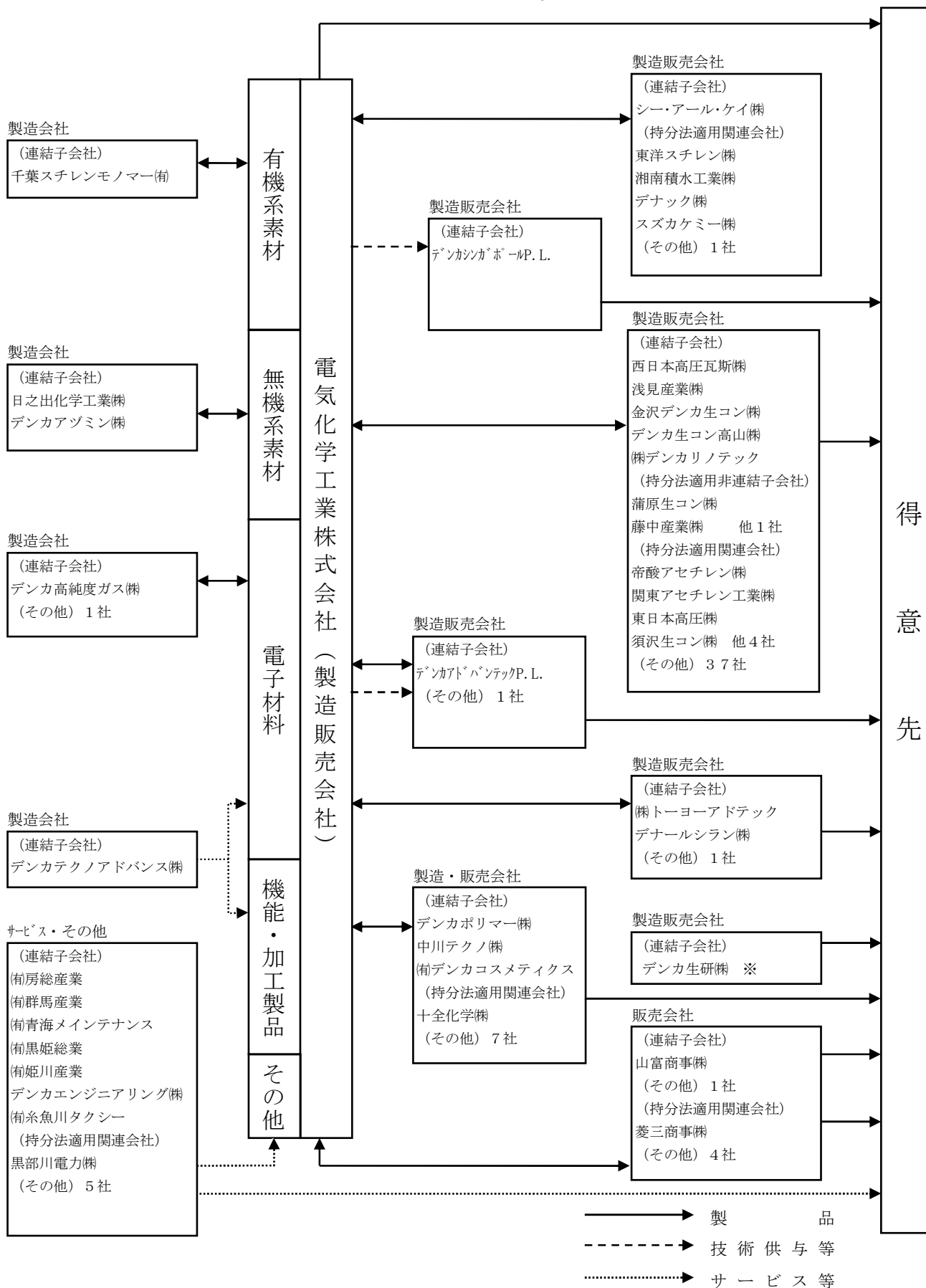
なお、次の5部門は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

- (1) 有機系素材事業……………主要な製品は、スチレンモノマー、ポリスチレン樹脂、ABS樹脂、クリアレン、耐熱・透明樹脂、酢酸、酢酸ビニル、ポパール、クロロブレンゴム、アセチレンブラック等であります。
当社が製造・販売を行うほか、国内では子会社の千葉スチレンモノマー(株)がスチレンモノマーの製造を行い、関連会社の東洋スチレン(株)がポリスチレンを、デナック(株)がモノクロル酢酸等を、スズカケミー(株)が塗料等の製造・販売を行っております。海外では子会社のデンカシンガポールP. L.（シンガポール）がポリスチレン、クリアレン、透明樹脂、アセチレンブラックの製造・販売を行っております。
- (2) 無機系素材事業……………主要な製品は、肥料、カーバイド、耐火物、セメント、特殊混和材等であります。
当社が製造・販売を行うほか、子会社の日之出化学工業(株)が熔成燐肥の製造を、西日本高圧瓦斯(株)他がアセチレンガス等の製造・販売を行い、当社のセメント・特殊混和材を原料として子会社のデンカ生コン高山(株)他34社が生コンクリートの製造・販売を行っております。
- (3) 電子材料事業……………主要な製品は、溶融シリカ、電子回路基板、ファインセラミックス、電子包装材料等であります。
当社が製造・販売を行うほか、国内では子会社のデナールシラン(株)がモノシランガス等の製造・販売を行っております。海外では子会社のデンカアドバンテックP. L.（シンガポール）が溶融シリカの製造・販売を行っております。
- (4) 機能・加工製品事業……………主要な製品は、食品包装材料、ワクチン、関節機能改善剤、診断薬、建築資材・産業資材等であります。
当社が製造・販売を行うほか、子会社のデンカポリマー(株)が合成樹脂加工製品等を、デンカ生研(株)がワクチン、検査試薬等の製造・販売を行っております。
- (5) その他事業……………主要な事業は、プラントエンジニアリング、卸売業等であります。子会社のデンカエンジニアリング(株)がプラントエンジニアリング事業を、子会社の山富商事(株)及び関連会社の菱三商事(株)が当社製品等の卸売を、関連会社の黒部川電力(株)が電力供給事業を行っております。

なお、連結子会社であるデンカ生研(株)の株式交換による完全子会社化、従来持分法適用会社であった菱三商事(株)の株式追加取得による連結子会社化を本年4月に実施しております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



※デンカ生研(株)は、平成20年3月26日をもってジャスダック上場を廃止しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容		議決権の 所有割合	関係内容	
			セグメント	事業内容		役員の兼務等 (期末日現在)	主な事業上の関係
(連結子会社)							
千葉スチレン モノマー(有)	東京都中央区	2,000	有機系素 材	スチレンモノマ ー及びエチルベ ンゼンの製造・ 販売	直接60.0%	当社の役員と兼務2名	当社は完成品を購入し、販売及び二次製品の製造を行っている。
デンカシンガポール P.L.	シンガポール	6,941万 S\$	有機系素 材	ポリスチレン樹 脂及びアセチレ ンブラックの製 造・販売	直接 100.0%	当社の役員と兼務1名	当社は技術供与を行っている。
日之出化学工業(株)	京都府舞鶴市	300	無機系素 材	化学肥料の製 造・販売	直接74.3%	—	当社は完成品を購入し、その販売を行っている。
西日本高圧瓦斯(株)	福岡県福岡市 博多区	80	無機系素 材	高圧ガスの製 造・販売	直接99.4%	当社の役員と兼務1名	当社の製品を原料として供給している。
(株)デンカリノテック	東京都中央区	50	無機系素 材	コンクリート構 造物及びコンク リート建築物の 補修・補強材料 の販売	直接 100.0%	当社の役員と兼務1名	当社の製品を販売している。
デンカアヅミン(株)	岩手県花巻市	300	無機系素 材	肥料及び農業資 材の製造・販売	直接 100.0%	—	当社は完成品を購入し、販売を行っている。
デンカアドバン テックP.L.	シンガポール	1,700万 S\$	電子材料	溶融シリカ及び 溶融シリカフィ ラーの製造・販 売	直接 100.0%	当社の役員と兼務2名	当社は技術供与を行っている。
デナールシラン(株)	東京都中央区	500	電子材料	モノシランガ ス、塩化水素等 の製造・販売	直接51.0%	当社の役員と兼務1名	当社の製品を原料として供給し、副生物の一部を購入している。
デンカポリマー(株)	東京都江東区	2,080	機能・加 工製品	樹脂加工製品の 製造・販売	直接 100.0%	当社の役員と兼務1名	当社の製品を原料として供給している。
中川テクノ(株)	兵庫県加西市	50	機能・加 工製品	金属雨どい製品 の製造・加工・ 販売	直接80.0%	—	当社は完成品を購入し、販売を行っている。
デンカ生研(株) 注3,4	東京都中央区	1,000	機能・加 工製品	ワクチン、臨床 検査試薬の製 造・販売	直接68.3%	当社の役員と兼務2名	—
山富商事(株)	東京都台東区	100	その他	工業用原料資材 等の販売	直接 100.0%	—	当社の製品を販売している。
デンカ エンジニアリング(株)	東京都中央区	50	その他	各種産業設備等 の設計施工	直接 100.0%	—	当社の建設工事に伴う設計・施工等を行っている。
その他 15社							
(持分法適用非連結子 会社) 3社							
(持分法適用関連会 社)							
東洋スチレン(株)	東京都港区	5,000	有機系素 材	ポリスチレン樹 脂の製造・加 工・販売	直接50.0%	当社の役員と兼務1名	当社の製品を原料として供給し、完成品の一部を購入している。
湘南積水工業(株)	千葉県佐倉市	300	有機系素 材	ポリスチレン樹 脂等の加工・販 売	直接30.0%	当社の役員と兼務2名	当社の製品を原料として供給し、完成品の一部を購入している。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容		議決権の 所有割合	関係内容	
			セグメント	事業内容		役員の兼務等 (期末日現在)	主な事業上の関係
デナック(株)	東京都 千代田区	600	有機系素 材	モノクロル酢酸 の製造・販売	直接50.0%	当社の役員と兼務2名	当社の製品を原料と して供給し、副生物 の一部を購入してい る。
スズカケミー(株)	千葉県佐倉市	200	有機系素 材	塗料、接着剤等 の製造・販売	直接25.0%	当社の役員と兼務2名	当社の製品を原料と して供給している。
関東アセチレン工業 (株)	群馬県渋川市	60	無機系素 材	溶解アセチレン の製造・販売	直接33.3%	当社の役員と兼務1名	当社の製品を原料と して供給している。
東日本高压(株)	東京都港区	95	無機系素 材	高压ガスの製 造・販売	直接43.7%	当社の役員と兼務2名	当社の製品を原料と して供給している。
十全化学(株)	富山県富山市	65	機能・加 工製品	医薬品・工業薬 品の製造・販売	直接50.0%	当社の役員と兼務2名	当社の製品を原料と して供給している。
黒部川電力(株)	東京都港区	3,000	その他	電力事業	直接50.0%	当社の役員と兼務1名	当社は電力を購入し ている。
菱三商事(株) 注3,4	東京都港区	1,200	その他	無機・有機工業 製品等の国内販 売及び輸入販売	直接48.3%	当社の役員と兼務1名	当社の製品を販売し ている。
その他 6社							

- (注) 1. 「主要な事業の内容」のセグメント欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 上記のうち、売上高（連結会社間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が100分の10を越える会社はありませんので、主要な損益情報等の記載は省略しております。
3. 有価証券報告書を提出しております。
4. デンカ生研(株)の株式交換による完全子会社化、菱三商事(株)の株式追加取得による連結子会社化を本年4月に実施しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
有機系素材事業	915(169)
無機系素材事業	928(192)
電子材料事業	776(136)
機能・加工製品事業	1,303(432)
その他事業	519(234)
全社（共通）	212(49)
合計	4,653(1,212)

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含みます。）であり、臨時雇用者数（嘱託、日雇い、パートタイマー等を含みます。）は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
2,687(608)	41.0	19.2	6,102,734

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者210人を除き、社外から当社への出向者15人を含みます。）であります。臨時雇用者数（嘱託、日雇い、パートタイマー等を含みます。）は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、時間外手当等の基準外賃金及び賞与手当を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には、本社従業員組合、電気化学労働組合の2つの組合があります。平成20年3月末現在の総組合員数は2,203名です。

現在、会社と組合との間には、平成19年3月締結の労働協約があり、円満な労使関係を維持しております。

尚、両組合共、上部団体には加盟しておりません。

また、当社を除く連結子会社のうち7社には合わせて8つの労働組合があり、平成20年3月末現在の組合員数の合計は630名です。労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益改善に伴い設備投資が増加するなど、景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、原油価格高騰の長期化に加え、年度後半には米国サブプライムローン問題に起因した金融市場の混乱や急激な円高の進行等もあり、急速に景気後退の懸念が高まりました。

化学工業界におきましては、国内外における需要は総じて順調に増加いたしました。円高の進行による輸出製品の採算悪化や原油・ナフサ価格の高騰や原材料価格の上昇が企業収益の懸念事項となっております。

このような経済環境のもとで、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社、以下同じ。）は業容の拡大と収益の確保に注力いたしました結果、当連結会計年度の連結売上高は、3,639億96百万円と前連結会計年度に比べ347億33百万円（10.5%）の増収となりました。

収益面におきましては、原料価格高騰の影響を製品価格の是正で吸収すべく努力いたしましたが、一部の川下製品やスチレン系樹脂の海外市場では価格転嫁が遅れており、これらを補うため販売数量の増加や製造コストの引き下げにも注力いたしました。その結果、営業利益は299億12百万円（前連結会計年度比35百万円増、0.1%増益）を計上し、売上高営業利益率は8.2%（0.9ポイント減少）となりました。営業外損益では、持分法適用会社の収支改善に伴い投資利益が増加しましたが、年度末の急激な円高により為替差損が発生したこと等もあり、経常利益は249億18百万円（前連結会計年度比10億88百万円減、4.2%減益）となりました。

欧州におけるクロロプレンゴムの販売に関して競争制限行為があったとして欧州委員会から4,700万ユーロの課徴金賦課の決定通知を受けたことに伴い、関連費用を特別損失に計上したこと等により、当期純利益は66億60百万円（前連結会計年度比90億74百万円減、57.7%減益）となりました。

<有機系素材事業>

スチレンモノマーは、輸出販売数量が大幅に増加するとともに原料価格上昇に伴う国内外の販売価格の是正によって増収となりました。シンガポールの子会社デンカシンガポール社のポリスチレン樹脂は製造能力増強により販売数量が増加し増収となりました。AS樹脂・汎用ABS樹脂は輸出を中心に販売数量が増加いたしました。

機能性樹脂では、特殊樹脂“クリアレン”はPETボトル用シュリンクフィルム向けを中心に国内販売数量が増加しました。デンカシンガポール社の透明ポリマーと“クリアレン”の新規設備は昨年度中に稼動を開始しましたが、販売数量は当初計画を下回って推移しました。

酢酸ビニルは販売数量が減少しましたが、販売価格の上昇により増収となりました。ポパールは輸出の販売数量が伸びるとともに国内外で販売価格の是正が進み増収となりました。

クロロプレンゴムは、自動車関連用途や接着剤用途を中心に輸出販売数量が増加するとともに、販売価格が上昇し増収となりました。アセチレンブラックは高グレード品を中心に国内外で販売数量を伸ばし増収となりました。

この結果、売上高は1,830億49百万円（前連結会計年度比294億22百万円増（19.2%増））、営業利益は133億43百万円（前連結会計年度比15億98百万円増（13.6%増））となりました。

<無機系素材事業>

石灰窒素や腐植酸苦土肥料“アヅミン”は販売数量を伸ばし増収となりました。アルミナセメントや窒化けい素鉄“ファイアレン”等の耐火物は順調に販売数量を伸ばすとともに販売価格の是正により増収となりました。

公共投資や民間大口工事の減少により、セメント及び生コンクリート製造販売の子会社各社は販売数量が減少し減収となりました。特殊混和材は、輸出販売数量が増加しましたが、国内販売は総じて厳しい状況でした。

この結果、売上高は490億33百万円（前連結会計年度比6億3百万円減（1.2%減））、営業利益は28億62百万円（前連結会計年度比18億26百万円減（38.9%減））となりました。

<電子材料事業>

電子部材では、電子回路基板などの熱対策製品群はIT関連製品や産業用電源及び電鉄向けなどで販売数量が増加いたしました。光学レンズ向けなどに紫外線硬化型接着剤“ハードロックOP/UV”が順調に販売数量を伸ばしました。

電子包材では、電子部品、半導体のエンボスキャリアテープ用のカバーテープやECシートならびに半導体固定用粘着テープ“エレグリップテープ”等は、順調に販売数量を伸ばし増収となりました。

機能性セラミックスでは、半導体封止材向け球状溶融シリカフィラーは当連結会計年度後半にはユーザーの在庫調整の影響により需要減少もありましたが、環境に優しい高機能グレードを中心に需要が拡大し、販売数量を伸ばしました。また、シンガポールの子会社デンカアドバンテック社の球状溶融シリカフィラーも増収となりました。デナルシラン株式会社でのモノシラン・ガスはほぼ前連結会計年度並みの販売数量となりました。

この結果、売上高は406億60百万円（前連結会計年度比30億76百万円増（8.2%増））、営業利益は78億12百万円（前連結会計年度比76百万円増（1.0%増））となりました。

<機能・加工製品事業>

包装資材は、食品包装用のOPS（二軸延伸ポリスチレンシート）原反等は原料価格上昇に伴う販売価格の上昇により増収となりましたが、子会社デンカポリマー株式会社の加工品は価格転嫁が遅れており厳しい状況でした。

建築資材では、プラスチック雨どいは改正建築基準法の施行の影響もあり販売数量が減少しました。農・土木用途向けのコルゲート管等も需要低迷により販売数量が減少しました。

産業資材では、合繊かつら用原糸“トヨカロン”が北米やアフリカ諸国向けの輸出を中心に販売数量を伸ばし増収となりました。

医薬他では、関節機能改善剤（高分子ヒアルロン酸製剤）は、順調に販売数量を伸ばしました。また、デンカ生研株式会社は、麻疹（はしか）の流行による関連検査試薬の需要増ならびにインフルエンザワクチンの大幅な出荷増により過去最高の売上高を計上しました。

この結果、売上高は605億33百万円（前連結会計年度比38億47百万円増（6.8%増））、営業利益は53億円（前連結会計年度比4億57百万円増（9.4%増））となりました。

<その他事業>

商社の販売は堅調でしたが、デンカエンジニアリング株式会社の大規模工事物件が減り受注高が前連結会計年度を下回りました。

この結果、売上高は307億19百万円（前連結会計年度比10億7百万円減（3.2%減））、営業利益は6億45百万円（前連結会計年度比1億68百万円減（20.7%減））となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、原材料価格の上昇に伴うたな卸資産の増加、売上高増加に伴う売上債権の増加や競争法関連の課徴金を支払ったこと等により、229億44百万円と前連結会計年度に比べ21億19百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、クロロプレンゴム製造設備増強工事やデンカ生研株式会社でのワクチン製造設備増強工事など積極的な設備投資を実施しましたが、遊休土地の売却もあり、216億68百万円の支出となり、営業キャッシュ・フローと合わせたフリー・キャッシュ・フローは12億76百万円と、前連結会計年度に比べ17億30百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、配当金47億98百万円を流出しました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は6億78百万円減少し、31億62百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率 (%)	36.4	39.8	41.8	43.5	41.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	56.5	58.1	73.9	74.2	41.1
債務償還年数 (年)	3.7	3.4	3.1	3.6	4.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	21.9	23.2	26.7	19.1	14.9

自己資本比率……………自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率……………株式時価総額／総資産

債務償還年数……………有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ……………営業キャッシュ・フロー／利息支払額

(注) 1. いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品がほとんどであるため、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことは行っておりません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「1. 業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて記載しております。

3【対処すべき課題】

(対処すべき課題)

今後の見通しにつきましては、サブプライムローン問題等による金融市場の混乱が収束するには今しばらく時間がかかり、原燃料の高騰や円高についてもその基調は継続していくものと思われま。世界経済の動向は極めて不透明で、当社グループを取り巻く経営環境は一層厳しく、激しい変化を伴ったものとなっていくと認識しております。

当社グループでは、昨年4月より開始した、2015年の会社創立100周年を視野に入れた全社運動“DENKA 100”並びに2009年までの具体的な取組みとしての“DS09”を着実に進めていくことが、経営基盤を強化し企業価値を高めていくための方策であると確信しており、これら取組みのさらなる充実を図ってまいり所存であります。“DENKA100”では、“高い技術力で「資源」から「価値あるモノ」を生み出す企業となる”ことを基本理念とし、2015年までに計画策定時(2006年度)の2倍となる営業利益(連結ベースで600億円、単独ベースで500億円)を達成することを数値目標として設定しております。

また、DENKA100で掲げた目標の達成に向けて以下の6本の柱からなる諸施策を策定し、その実現に努めてまいり所存であります。

① DS09 (DSはデンカのシンカ [進化・深化・真価] を表す略称)

数値目標の第1ステップとして当初3年間の行動計画である“DS09”を策定し、2009年度までに営業利益を連結ベースで現状水準+130億円となる430億円、単独ベースで+100億円となる350億円とすることを目標とします。

また、DS09では営業利益目標と合わせて、経営の効率や健全性を確保するため以下の3つの指標を設定しております。

売上高営業利益率	: 10%以上
ROA (総資産経常利益率)	: 10%以上
有利子負債依存度	: 20%以下

② GCP 2.0 (Good Company Program Version 2.0)

従来から実施している意識改革運動“GCP”を発展させ、業務改善、意識改革等により企業の内側からの強化・活性化を目指します。

③ 人材育成

社内教育の中心である“人材育成センター”活動を強化するとともに人事制度の見直しも進めてまいりま。

④ 生産性向上の推進

“生産性向上推進センター”を設置し生産性向上を推進してまいりま。

⑤ 研究開発の推進

当社の将来の鍵を握る研究開発に更に注力いたします。研究開発のスピードアップを図ると共に、「強い製品をもっと強く」していく他、既存事業を核とした新規製品群の開発など新たな視点での取り組みも行ってまいりま。

⑥ CSR (Corporate Social Responsibility) の推進

化学企業としての社会的責任を全うするため、「環境」「安全」「雇用」「コンプライアンス」「社会活動」等の諸課題に真摯に取り組み、積極的にCSR活動を推進いたします。

(株式会社の支配に関する基本方針)

I. 基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の財務及び事業の内容や当社の企業価値の源泉を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主の皆様との共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えています。

当社は、当社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には当社の株主全体の意思に基づいておこなわれるべきものと考えております。また、当社は、当社株式の大量買付けであっても、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかしながら、株式の大量買付けの中には、その目的等から見て企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付けの内容等について検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との協議・交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

特に、当社が保有する資源やエネルギーの活用や、多様な要素技術の複合的な活用といった当社企業価値の源泉は、長期にわたる人材の育成やノウハウの積み重ねの上に成り立っており、当社株式の大量買付けをおこなう者が、当社の財務及び事業の内容を理解するのは勿論のこと、こうした当社の企業価値の源泉を理解したうえで、これらを中長期的に確保し、向上させられるのでなければ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることとなります。

当社は、このような当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大量買付けをおこなう者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量買付けに対しては、必要かつ相当な対抗措置を採ることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

この基本方針に照らし不適切な者による当社株式の大量取得を抑止する具体策として、平成20年6月27日開催の当社第149回定時株主総会において承認を受け当社株式の大量取得行為に関する対応策（以下「本プラン」という）を導入しております。

II. 取組みの具体的な内容

イ. 当社財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は企業価値・株主共同の利益の向上を目指すものとして、DENKA100およびDS09と名づけた中長期的な取組みを行っております。その中で、収益性・効率性などについては具体的な数値目標を策定し会社財産が有効に活用されるよう図っております。

ロ. 基本方針に照らして不適切な者によって当該株式会社の財産および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

(1) 本プランの概要

(a) 目的

本プランは、当社株式の大量取得がおこなわれる場合に、株主の皆様が適切な判断をするために必要・十分な情報と時間を確保するとともに、買収者との交渉の機会を確保すること等を通じて、当社の企業価値・株主共同の利益に反する買収を抑止し、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させることを目的としている。

(b) 手続の設定

本プランは、当社株券等の20%以上を買収しようとする者が現れた場合等に、買収者に事前の情報提供を求める等、上記(a)の目的を実現するために必要な手続を定めている。

(c) 新株予約権の無償割当てによる本プランの発動

買収者が本プランにおいて定められた手続に従うことなく当社株券等の買収をおこなう場合、当社の企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれがある場合等には、当社は、買収者等による権利行使は認められないとの行使条件および当社が買収者等以外の者から当社株式等と引換えに新株予約権を取得できる旨の取得条項等が付された新株予約権（以下「本新株予約権」という）を、その時点の当社を除くすべての株主に対して新株予約権無償割当ての方法により割当てる。

本プランに従って本新株予約権の無償割当てがなされ、その行使または当社による取得に伴って買収者等以外の株主の皆様が当社株式が交付された場合には、買収者等の有する当社の議決権割合は、最大50%まで希釈化される可能性がある。

(d) 本プランの合理性を高める仕組みの設定

本プランに従った本新株予約権の無償割当ての実施、不実施または取得等の判断については、取締役の恣意的判断を排するため、独立性の高い社外取締役等から構成される独立委員会の客観的な判断を経ることとしている。また、こうした手続の過程については、情報開示を通じてその透明性を確保することとしている。

(2) 本プランの発動に係る手続の概要

(a) 対象となる買付け等

本プランは、以下の①または②に該当する行為もしくはこれに類似する行為またはこれらの提案（当社取締役会が別途認めたものを除くものとし、以下「買付け等」という。）がなされる場合を適用対象とする。買付け等をおこなおうとする者（以下「買付け者等」という。）は、予め本プランに定められる手続に従っていただくものとする。

- ① 当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付けその他の取得
- ② 当社が発行者である株券等について、公開買付けをおこなう者の株券等所有割合およびその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け

(b) 買付け者等に対する情報提供の要求

買付け等をおこなう買付け者等は、当該買付け等に先立ち、当社取締役会に対して、所定の情報（以下「本必要情報」という。）及び当該買付け者等が買付け等に際して本プランに定める手続を遵守する旨の誓約文言等を記載した書面（以下「買付け説明書」と総称する。）を、当社の定める書式により提出していただく。

当社取締役会は、上記の買付け説明書を受領した場合、速やかにこれを独立委員会に提供するものとする。独立委員会は、これを受けて、当該買付け説明書の記載内容が本必要情報として不十分であると判断した場合には、買付け者等に対し、適宜回答期限を定め、追加的に情報を提供するように求めることがある。この場合、買付け者等においては、当該期限までに、かかる情報を追加的に提供していただく。

(c) 買付け等の内容の検討・買付け者等との交渉・代替案の検討

① 当社取締役会に対する情報提供の要求

独立委員会は、買付け者等から買付け説明書及び独立委員会が追加的に提出を求めた情報が提出された場合、当社取締役会に対しても、適宜回答期限（以下「取締役会検討期間」という。）を定め、買付け者等の買付け等の内容に対する意見及びその根拠資料、代替案その他独立委員会が適宜必要と認める情報を提供するように要求することができる。

② 独立委員会による検討等

独立委員会は、買付け者等から買付け説明書及び独立委員会が提出を求めた情報を受領したと認められた時から原則として最長90日（かかる90日には取締役会検討期間も含まれるものとする。）が経過するまでの間、上記①に従い取締役会の意見及びその理由ならびに代替案等を受領したうえ、買付け等の内容の検討、買付け者等と当社取締役会の経営計画・事業計画等に関する情報収集・比較検討、及び当社取締役会の提示する代替案の検討等をおこなう（かかる独立委員会が、情報収集、検討等をおこなう期間を、以下「独立委員会検討期間」という。）。また、独立委員会は、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上という観点から当該買付け等の内容を改善させるために必要であれば、直接または間接に、当該買付け者等と協議・交渉等をおこない、または当社取締役会の提示する代替案の株主の皆様に対する提示等をおこなうものとする。

独立委員会の判断が当社の企業価値・株主共同の利益に資するようになされることを確保するために、独立委員会は、当社の費用で、独立した第三者（ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家を含みます。）の助言を得ることができるものとする。買付け者等は、独立委員会が、直接または間接に、検討資料その他の情報提供、協議・交渉等を求めた場合には、速やかにこれに応じなければならないものとする。

③ 情報開示

当社は、買付け者等から買付け説明書が提出された旨、独立委員会検討期間が開始した旨及び本必要情報その他の情報のうち独立委員会が適切と判断する事項について、独立委員会が適切と判断する時点で情報開示をおこなう。

(d) 独立委員会の勧告

独立委員会は、買付け者等が現れた場合には、以下のとおり当社取締役会に対する勧告等をおこなうものとする。独立委員会が当社取締役会に対して勧告等をおこなった場合その他独立委員会が適切と判断する場合には、独立委員会は、当該勧告等の概要その他独立委員会が適切と判断する事項について、速やかに情報開示をおこなう。

① 本プランの発動を勧告する場合

独立委員会は、買付け者等による買付け等が下記(3)「本新株予約権の無償割当ての要件」に定める要件のいずれかに該当し、本新株予約権の無償割当てを実施することが相当であると判断した場合には、独立委員会検討期間の開始または終了の有無を問わず、当社取締役会に対して、本新株予約権の無償割当てを実施すべき旨の勧告をおこなう。

② 本プランの不発動を勧告する場合

独立委員会は、買付け者等の買付け等の内容の検討、買付け者等との協議・交渉等の結果、買付け者等による買付け等が下記(3)「本新株予約権の無償割当ての要件」に定める要件のいずれにも該当しないまたは該当しても本新株予約権の無償割当てを実施することが相当でないと判断した場合には、独立委員会検討期間の開始または終了の有無を問わず、当社取締役会に対して、本新株予約権の無償割当てを実施すべきでない旨の勧告をおこなう。

(e) 取締役会の決議

当社取締役会は、独立委員会の上記勧告を最大限尊重して本新株予約権の無償割当ての実施または不実施等に関して、会社法上の機関としての決議をおこなうものとする。買付け者等並びにその共同保有者及び特別関係者は、当社取締役会が本新株予約権の無償割当ての不実施に関する決議をおこなうまでの間、買付け等を実行してはならないものとする。なお、当社取締役会は、本新株予約権の無償割当ての実施もしくは不実施に関する決議をおこなった場合には、当該決議の概要その他当社取締役会が適切と判断する事項について、速やかに情報開示をおこなう。

(3) 本新株予約権の無償割当ての要件

当社は、買付け者等による買付け等が下記のいずれかに該当し、かつ、本新株予約権の無償割当てを実施することが相当と認められる場合、上記(2)「本プランの発動に係る手続の概要」(e)に記載される当社取締役会の決議により、本新株予約権の無償割当てを実施することを予定している。なお、上記(2)「本プランの発動に係る手続の概要」(d)のとおり、下記の要件に該当し本新株予約権の無償割当てを実施することが相当か否かについては、必ず独立委員会の勧告を経て決定されることになる。

記

(a) 本プランに定める手続を遵守しない買付け等である場合

(b) 下記に掲げる行為等により、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある買付け等である場合

- ① 株券等を買占め、その株券等について当社または当社の関係者に対して高値で買取りを要求する行為
- ② 当社の経営を一時的に支配して、当社の重要な資産等を廉価に取得する等当社の犠牲の下に買付け者等の利益を実現する経営をおこなうような行為
- ③ 当社の資産を買付け者等やそのグループ会社等の債務の担保や弁済原資として流用する行為
- ④ 当社の経営を一時的に支配して、当社の事業に当面関係していない高額資産等を処分させ、その処分利益をもって、一時的な高配当をさせるか、一時的な高配当による株価の急上昇の機会をねらって高値で売り抜ける行為

(c) 強圧的二段階買付け（最初の買付けで全株式の買付けを勧誘することなく、二段階目の買付け条件を不利に設定し、あるいは明確にしないで、公開買付け等の株式買付けをおこなうことをいう。）等株主に株式の売却を事実上強要するおそれのある買付け等である場合

(d) 当社取締役会に、当該買付け等に対する代替案を提示するために合理的に必要な期間を与えない買付け等である場合

(e) 当社株主に対して、本必要情報その他買付け等の内容を判断するために合理的に必要なとされる情報を十分に提供しない買付け等である場合

(f) 買付け等の条件（対価の価額・種類、買付け等の時期、買付け等の方法の適法性、買付け等の実行の蓋然性、買付け等の後の経営方針または事業計画等を含む。）が当社の本源的価値に鑑み不十分または不適当な買付け等である場合

(g) 当社の企業価値を生み出すうえで必要不可欠な当社の従業員、取引先等との関係や当社のブランド力を損なうこと等により、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に反する重大なおそれをもたらす買付け等である場合

(h) 買付け者等の経営者または主要株主に反社会的勢力と関係を有する者が含まれている場合等、公序良俗の観点から買付け者等が当社の支配権を取得することが不適切である場合

(4) 独立委員会の設置

当社は、取締役の恣意的判断を排除し、株主の皆様のために本プランの発動等の運用に際しての実質的な判断を客観的におこなう機関として、独立委員会を設置する。本プランの導入時点における独立委員会の委員は、当社社外取締役2名及び当社社外監査役1名から構成される。

実際に買付け等がなされる場合には、上記(2)「本プランの発動に係る手続の概要」に記載したとおり、こうした独立委員会が、当該買付け等が当社の企業価値・株主共同の利益を毀損するか否か等の実質的な判断をおこない、当社取締役会はその判断を最大限尊重して会社法上の機関としての決議をおこなうこととする。

(5) 本プランの有効期間、廃止および変更

本プランの有効期間は、平成20年6月27日開催の第149期定時株主総会後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとする。

但し、有効期間の満了前であっても、当社の株主総会において本プランを廃止する旨の決議がおこなわれた場合、または当社取締役会により本プランを廃止する旨の決議がおこなわれた場合には、本プランはその時点で廃止されるものとする。

また、当社取締役会は、本プランの有効期間中であっても、本定時株主総会による決議の趣旨に反しない場合であって、本プランに関する法令、金融商品取引所規則等の新設または改廃がおこなわれ、かかる新設または改廃を反映するのが適切である場合、誤字脱字等の理由により字句の修正をおこなうのが適切である場合、または当社株主に不利益を与えない場合には、独立委員会の承認を得たうえで、本プランを修正し、または変更する場合がある。

当社は、本プランが廃止または変更等がなされた場合には、当該廃止または変更等の事実および変更等の内容その他の事項につき、必要に応じて情報開示を速やかにおこなう。

(6) 法令の改正等による修正

本プランで引用する法令の規定は、平成20年5月8日現在施行されている規定を前提としているものであり、同日以後、法令の新設または改廃により、上記各項に定める条項ないし用語の意義等に修正を加える必要が生じた場合には、当該新設または改廃の趣旨を考慮のうえ、上記各項に定める条項ないし用語の意義等を適宜合理的な範囲内で読み替えることができるものとする。

III. 取締役会の判断およびその判断に係る理由

前述の取組みは、基本方針において述べられている「当社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には当社の株主全体の意思に基づいておこなわれるべきもの」との考えに基づいておこなわれており、株主の共同の利益に資するものであります。また、導入に際しては株主総会において株主意思の確認を行い、発動については独立的な立場のメンバーによって構成される独立委員会の勧告を経ることとしており、会社役員の地位の維持を目的とするものでないと判断いたしております。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況などに重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。但し、ここに記載した事項は、当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

当社グループの経営成績は、自動車や電子部品、鉄鋼産業などの需要動向により影響を受けるほか、原油や基礎石油化学製品などの原材料市況ならびに為替の影響を受ける可能性があります。

当社グループは、顧客の信頼を第一に考え、安心して使用できる製品の提供に万全の対策を講じておりますが、製造やサービスの提供は高度かつ複雑な技術の集積であり、また原材料の外部調達もあることなどから品質保証の管理は複雑化しております。当社グループの製品やサービスに予期せぬ品質問題が発生した場合は当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

有利子負債につきましては、当連結会計年度末において923億29百万円（借入金依存度24.6%）であります。当社グループは、事業運営を取り巻くリスクに備えるべく、キャッシュ・フローを借入金返済に充当し、有利子負債削減に努めておりますが、将来の金利変動により、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されておりますが、実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、費用及び計上される債務に影響を及ぼします。近年の割引率の低下及び年金資産運用の悪化により当社グループの年金費用は増加してきておりますが、一層の割引率の低下や運用利回りの悪化は当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

その他、国内外の経済・政治情勢、技術革新、訴訟の提起、法的規制の強化、産業事故、環境汚染、地震をはじめとした自然災害等が、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社及び当社子会社デンカ ケミカルズ社（本社：ドイツ デュッセルドルフ）は、平成19年12月5日（日本時間）に、欧州における1993（平成5）年から2002（平成14）年までのクロロブレンゴムの販売に関して競争制限行為があったとして、欧州委員会より4,700万ユーロの課徴金賦課の決定通知を受領致しました。

当社及びデンカ ケミカルズ社は競争制限行為を行った意図はなく、かつ事実認識も異なるため、平成20年2月19日（日本時間）に欧州第一審裁判所に提訴致しました。また、平成20年3月5日（日本時間）に通知額と同額を欧州委員会に支払っております。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 株式交換契約

当社は平成19年11月26日開催の当社取締役会決議において、デンカ生研株式会社（以下「デンカ生研株」）を当社の完全子会社とすることを決議し、同日、株式交換契約を締結致しました。

株式交換に関する事項の概要は、次のとおりであります。

① 株式交換の目的

当社グループでは、医薬関連事業を重点戦略の一つと位置付け、当社では高分子医用ヒアルロン酸事業を、またデンカ生研株においてはワクチン事業、検査試薬事業を積極的に展開し、将来に向けて更なる拡大・発展を目指しております。

当社とデンカ生研株は既に緊密な協力関係をもって事業運営に当たっておりますが、医薬事業のグローバル化の進展や今後予想される国内医療制度の改革等による開発費用の増大や市場における競争激化に対応するため、グループとしての研究開発の高度化対応、グループ内資源の効率的・機動的運用及び迅速な経営判断が必要であると判断し、今回の株式交換契約を締結致しました。

② 株式交換の内容

当社を完全親会社とし、デンカ生研株を完全子会社とする株式交換

③ 株式交換の日

平成20年4月1日

④ 株式交換の方法

株式交換の効力発生日の前日（平成20年3月31日）の最終のデンカ生研株の株主名簿（実質株主名簿を含む。）に記載又は記録された当社を除く株主に対して、当社は普通株式13,434,205株を新たに発行し、割当交付します。

⑤ 株式交換比率

会社名	電気化学工業株式会社	デンカ生研株式会社
株式交換比率	1	5.1

⑥ 株式交換比率の算定根拠

株式交換比率の算定にあたって、当社は野村証券株式会社（以下、「野村証券」）を、デンカ生研株はエスエヌコーポレートアドバイザー株式会社（以下、「SNCA」）を、株式交換比率の算定に関するそれぞれの第三者算定機関として選定致しました。

野村証券は、当社については市場株価平均法を、デンカ生研株については市場株価平均法及びディスカунテッド・キャッシュフロー法（以下、「DCF法」）の各評価手法を採用して算定を行い、株式交換比率に関する分析を当社に提出しました。

SNCAは、当社については市場株価平均法を、デンカ生研株については市場株価平均法及びDCF法の各評価手法を採用して算定を行い、株式交換比率に関する分析をデンカ生研株に提出しました。

当社及びデンカ生研株は、それぞれ上記の第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果を参考に、慎重に検討した結果、上記株式交換比率を決定致しました。

⑦ デンカ生研株の概要

代表者の役職・氏名	代表取締役社長 佐塚 政太郎
資本金	1,000百万円
本店所在地	東京都中央区日本橋茅場町三丁目4番2号
事業内容	ワクチン及び検査試薬の製造・販売等
主要な経営指標	平成20年3月期
売上高（単体）	14,005百万円
当期純利益（単体）	938百万円
資産合計（単体）	19,730百万円
純資産合計（単体）	11,746百万円

⑧ 株式交換完全親会社となる当社の概要

代表者の役職・氏名	代表取締役社長 川端 世輝
資本金	36,998百万円
本店所在地	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号
事業内容	有機系素材、無機系素材、電子材料、機能・加工製品の製造・販売等
主要な経営指標	平成20年3月期
売上高（単体）	266,776百万円
当期純利益（単体）	6,604百万円
資産合計（単体）	323,062百万円
純資産合計（単体）	137,353百万円

(2) 技術援助契約の概要

① 技術供与契約

契約会社名	契約締結先	内容	対価	契約期間	契約年
電気化学工業 株 (当社)	ハイドロポリマーズリミ テッド (イギリス)	熱可塑性エラストマー コンパウンドの製造技 術	頭金 他に実施料	平成5年1月22日～ 実施料支払期間満了 まで	平成5年

② 技術導入契約

契約会社名	契約締結先	内容	対価	契約期間	契約年
デナールシラ ン株 (連結子会社)	新エネルギー・産業技術 総合開発機構(NEDO) (日本)	トリクロルシラン製造 技術	実施料	昭和63年1月1日～ 平成20年1月1日	昭和63年
デナールシラ ン株 (連結子会社)	エア・リキード (フランス)	モノシランガス取り扱 いに関するノウハウ	実施料	昭和63年4月1日～ 平成20年12月31日	昭和63年
電気化学工業 株 (当社)	フォスロック (イギリス)	コンクリートの補修・ 再生を目的とした、電 気化学的脱塩・再アル カリ化技術	頭金 他に実施料	平成5年8月19日～ 国内特許有効期間	平成5年
電気化学工業 株 (当社)	レイシオン・エンジニア ズ・アンド・コンストラ クターズ (アメリカ)	エチルベンゼン及びス チレンモノマー製造技 術	頭金	平成7年6月9日～ 平成24年6月8日	平成7年

6【研究開発活動】

当社グループは、固有技術の深耕により「強い製品をより強く」していく一方、既存事業を核とした周辺技術分野での特殊化した高機能製品群の開発に重点をおいて、市場要求へのスピーディな対応を図り、研究開発を早期に実需化するべく努力をしております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は96億51百万円、研究要員は613名であり、当連結会計年度に国内で公開された特許は247件、国内で登録された特許（実用新案を含む）は301件となりました。

当連結会計年度における各事業部門別の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。

(1) 有機系素材事業

透明樹脂、耐熱樹脂、シュリンク材など特長あるスチレン系機能性樹脂の生産技術の深化、品質向上、新製品開発を推し進めており、シンガポール子会社の製造能力増強も販売に寄与する様になりました。

有機化学品分野では、クロロプレンゴム、E Rゴム、アセチレンブラック等について、海外市場を含めた事業拡大のために生産技術の強化を行い、特に需要の伸びが期待できるクロロプレンゴムでは世界でトップシェアをとるべく、更なる設備増強計画に基づき競争力を追究したプロセス開発に取り組んでいます。当事業に係わる研究開発費は21億55百万円でした。

(2) 無機系素材事業

特殊混和材関係では、差別化・民需対応を中心とした新製品群の開発と技術提案の促進に取り組んでおり、既存品では膨張剤で建築分野を開拓中であり、新製品では維持補修市場や、超高強度繊維補強コンクリートに代表される超高強度・高耐久性コンクリート市場を開拓中です。

肥料・無機製品では、アルミナ繊維の設備増強に関連した生産技術フォローと自動車用途などの新規展開を目指した研究開発に注力すると共に、アルミナセメント並びに肥料などの事業体質強化に向け新製品を含む研究開発に注力しております。当事業に係わる研究開発費は10億31百万円でした。

(3) 電子材料事業

電子部材では、市場の伸びが期待されるLED向けなどの基板・放熱材料の品揃えを強化した新製品群開発を推し進めるとともに、開発製品への積極的な設備投資も行なっています。また接着剤関係では電子部品製造用仮固定接着剤などの紫外線硬化型接着剤技術を応用した特殊機能性接着剤の新製品開発・市場開拓を推進しております。

電子包材では、電子部品搬送テープ、半導体ウェハ保護・固定用粘着テープを中心に市場ニーズに適応した新製品開発を進め、事業拡大に寄与しました。

機能性セラミックスでは、半導体封止材用や放熱材料用の球状シリカ、球状アルミナなどの機能性粉体群（ナノフィラーを含む）及び半導体製造工程に使用されるBN系成型品の開発に取り組んでいます。当事業に係わる研究開発費は30億96百万円でした。

(4) 機能・加工製品事業

包装資材、建材、産業資材分野の樹脂加工製品では、フィルム・シートの製膜技術、異型押出技術、粘着塗工技術をベースに、自社素材の活用を含めて関連グループ会社と連携し、市場ニーズに適応した製品開発を進め、更なる事業拡大を図っております。

医薬品関連分野では、培養法高分子ヒアルロン酸の「関節機能改善剤」としてのシェア拡大を目指した研究開発を更に推し進めると共に、高分子ヒアルロン酸の機能を活かした新規用途開発に取り組んでおります。デンカ生研(株)では、安全且つ有効な高品質ワクチンの開発及び社会的損失が大きい感染症の検査に必要な細菌検査試薬やウィルス検査試薬、健康管理に欠かせない臨床生化学検査試薬や免疫検査試薬の開発を推進しております。当事業に係わる研究開発費は33億11百万円でした。

(5) その他事業

産業設備の設計・施工等を行なっているデンカエンジニアリング(株)が、効率的な粉体の空気輸送設備の技術開発や廃水設備等の研究開発を行なっています。当事業に係わる研究開発費は58百万円でした。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成20年6月27日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に準拠して作成されております。連結財務諸表の作成にあたっては、重要な会計方針と合理的と考えられる見積りに基づき、収益、費用、資産、負債の計上について判断しております。

当社グループの連結財務諸表の作成においては、例えば一般債権に対する貸倒引当金の引当については主として過去の貸倒実績率を、繰延税金資産の計上については将来の税務計画を、退職給付債務については、昇給率、割引率などを使用して見積っておりますが、見積りにつきましては不確実性があるため、実際の結果と異なる場合があります。

(2) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ100億62百万円増加して3,753億64百万円となりました。原料価格の上昇によるたな卸資産の増加や売上高増加による売上債権増加等により流動資産は前連結会計年度比78億37百万円増加の1,342億84百万円となりました。固定資産は、株式市況の低迷により投資有価証券評価額が減少致しましたが、積極的な設備投資を行ったことに加え、EU競争法関連の課徴金を支払ったために前連結会計年度比22億25百万円増加の2,410億80百万円となりました。

負債は、積極的な設備投資を行ったことによる未払金増加や、競争法関連費用を引き当てる等したため前連結会計年度末に比べ128億35百万円増加して2,134億93百万円となりました。尚、有利子負債は前連結会計年度比21億89百万円増加の923億29百万円となり借入金依存度は24.6%となりました。

少数株主持分を含めた純資産は、その他有価証券評価差額の減少等により前連結会計年度末に比べて27億72百万円減少の1,618億70百万円となりました。尚、自己資本比率は前連結会計年度末の43.5%から41.6%となり、1株当たり純資産は前連結会計年度末の323円81銭から317円91銭となりました。

(3) 経営成績

当連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要」の「(1)業績」及び「(2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりです。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、米国サブプライムローン問題に起因した金融市場の混乱や急激な円高の進行等もあり、景気後退の懸念が高まっております。また、原燃料価格の動向等、経済の先行きは大変不透明になっております。

このような経済環境の下、当社は高付加価値製品を中心に積極的な拡販に努めるとともに、引き続き収益確保のためのコストダウンを進めてまいり所存です。

なお、次期の連結の範囲の異動として、デンカ生研(株)の株式交換による完全子会社化、従来持分法適用会社であった菱三商事(株)の株式追加取得による連結子会社化を本年4月に実施しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、「強いものをより強く」という基本方針のもと、電子材料事業分野を中心に全体で211億55百万円の設備投資を実施いたしました。

有機系素材事業では、当社青海工場でのクロロpreneゴムの製造設備増強工事等を中心に62億97百万円の設備投資を実施いたしました。

無機系素材事業では、当社青海工場でのカーバイド製造設備更新工事等を中心に31億10百万円の設備投資を実施いたしました。

電子材料事業では、当社大牟田工場でのヒートシンク製造設備増強工事や子会社デナールシラン株式会社のモノシラン・ガス製造設備増強工事等を中心に55億94百万円の設備投資を実施いたしました。

機能・加工製品事業では、当社大船工場での合繊かつら用原糸“トヨカロン”製造設備増強工事やデンカ生研株式会社のインフルエンザワクチン製造設備増設等を中心に60億79百万円の設備投資を実施いたしました。

その他の事業では、販売設備等の更新のため、35百万円の設備投資を実施いたしました。

当連結会計年度中に完成した主要な設備工事といたしましては、当社青海工場でのクロロpreneゴムの製造設備増強工事やデンカ生研株式会社のインフルエンザワクチン製造設備増設工事等があります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 注4		その他帳 簿価額 (百万円)	帳簿価額 合計 (百万円)	従業員数 (人)
					面積 (千㎡)	簿価 (百万円)			
青海工場 (新潟県糸魚川市、 長野県北安曇郡小谷村)	有機系素材、無 機系素材、機 能・加工製品	無機・有機化学製 品・医薬品生産設 備	17,218	27,694	6,684 (1,721) 注3	6,710	1,708	53,331	821
大牟田工場 (福岡県大牟田市)	有機系素材、無 機系素材、電子 材料	無機・有機化学製 品・電子機能材料 生産設備	4,144	8,171	790	5,099	665	18,080	369
千葉工場 (千葉県市原市)	有機系素材、機 能・加工製品	有機化学製品・樹 脂加工製品生産設 備	6,980	10,081	686	21,607	1,012	39,682	428
渋川工場 (群馬県渋川市)	有機系素材、電 子材料	有機化学製品・電 子機能材料製品生 産設備	3,484	2,269	179	4,625	761	11,139	196
大船工場 (神奈川県鎌倉市)	電子材料、機 能・加工製品	電子機能材料、樹 脂加工製品生産設 備	805	1,284	47	3,183	175	5,448	124
伊勢崎工場 (群馬県伊勢崎市、 群馬県太田市)	電子材料、機 能・加工製品	電子機能材料、樹 脂加工製品生産設 備 研究開発設備	1,894	2,443	91	3,186	856	8,380	66
中央研究所 (東京都町田市)	全社(共通)	研究開発設備	437	211	33	4,499	207	5,356	71
本社 (東京都中央区他5カ 所)	有機系素材、無 機系素材、電子 材料、機能・加 工製品、全社 (共通)	管理・販売業務用 設備及び福利厚生 施設	389	132	3	378	184	1,085	404
支店・その他 (大阪府大阪市北区、 愛知県名古屋市中村区 他25カ所)	有機系素材、無 機系素材、電子 材料、機能・加 工製品	管理・販売業務用 設備及び福利厚生 施設	1,498	1,108	135 (1)	3,456	57	6,121	194

(注) 1. 「その他帳簿価額」は、工具器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 上記中の()内は、貸借中のものです。

3. 年間賃借料は186百万円であります。

4. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、土地の再評価の概要等については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(連結貸借対照表関係)」に記載のとおりであります。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地		その他帳 簿価額 (百万円)	帳簿価額 合計 (百万円)	従業員数 (人)
						面積 (千㎡)	簿価 (百万円)			
千葉スチレンモノマー(有)	工場 (千葉県市原市)	有機系素材	有機化学製品 生産設備	634	1,155	(22) 注2	—	0	1,789	—
デナールシラン(株)	工場 (新潟県糸魚川市)	電子材料	電子機能材料 生産設備	311	1,307	(9) 注2	—	740	2,358	—
デンカポリマー(株)	佐倉工場 (千葉県佐倉市)	機能・加工 製品	樹脂加工製品 生産設備	184	366	11	673	46	1,269	53
	五井工場 (千葉県市原市)	機能・加工 製品	樹脂加工製品 生産設備	92 注3	102 注3	7	527	212	933	93
	香取工場 (千葉県香取郡多古町)	機能・加工 製品	樹脂加工製品 生産設備	101 注3	433 注3	(50) 注2	—	72	606	59
デンカ生研(株)	新潟工場・鏡田工場 (新潟県五泉市)	機能・加工 製品	医薬品生産設備	3,639	5,962	63	602	140	10,346	362

- (注) 1. 「その他帳簿価額」は、工具器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2. 上記中の()内は、提出会社より賃借中のものであります。
3. 工場建物及び生産設備をリースしております。年間リース料は171百万円であります。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地		その他帳 簿価額 (百万円)	帳簿価額 合計 (百万円)	従業員数 (人)
						面積 (千㎡)	簿価 (百万円)			
デンカシンガポールP.L	ポリスチレン工場、アセチレンブラック工場 (シンガポール)	有機系素材	有機化学製品 生産設備	2,411	6,435	(91) 注3	—	71	8,918	93
デンカアドバンテックP.L	熔融シリカ工場 (シンガポール)	電子材料	電子機能材料 生産設備	1,137	1,505	(17) 注4	—	44	2,687	85

- (注) 1. 「その他帳簿価額」は、工具器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2. 上記中の()内は、賃借中のものであります。
3. 年間賃借料は49百万円であります。
4. 年間賃借料は19百万円であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、重点三事業を中心に、経営資源の重点的かつ効率的な投入を念頭に策定しております。設備計画は原則的に連結会社が個別に策定しておりますが、重要な計画に関しては当社を中心に調整を図っております。

なお、当社グループは、多種多様な事業を国内外で行っており、内容が多岐に渡るため、事業の種類別セグメントごとの数値を開示する方法によっております。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画（新設・拡充）は、310億円であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は次のとおりです。

事業の種類別 セグメントの名称	平成20年3月末計画金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
有機系素材事業	11,000	有機製品製造設備拡充工事 他	主に自己資金
無機系素材事業	5,000	無機製品製造設備拡充工事 他	主に自己資金
電子材料事業	7,500	電子材料製品製造設備拡充 工事他	主に自己資金
機能・加工製品事業	7,500	合成樹脂製品製造設備、医 薬品製造設備拡充工事他	主に自己資金
合計	31,000	—	—

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 経常的な設備の更新のための売却・除却を除き、重要な設備の売却・除却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,584,070,000
計	1,584,070,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	492,384,440	505,818,645	東京証券取引所 市場第一部	(注) 1
計	492,384,440	505,818,645	—	—

(注) 1. 平成20年4月1日付デンカ生研株との株式交換に伴い、普通株式が13,434,205株増加しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成14年10月1日 (注) 1	23,647,509	483,066,899	—	35,302	7,786	39,856
平成16年4月1日 ～ 平成16年9月30日 (注) 2	9,317,541	492,384,440	1,695	36,998	1,689	41,546

- (注) 1. 平成14年10月1日付東洋化学㈱との株式交換による増加であります。
2. 新株予約権付社債の権利行使による増加であります。
3. 平成20年4月1日付デンカ生研㈱との株式交換に伴い、発行済株式総数が13,434,205株増加し、資本準備金が7,738百万円増加しております。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数 1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	91	56	375	345	6	30,612	31,485	—
所有株式数 (単元)	—	199,655	11,806	26,081	162,755	12	88,727	489,036	3,348,440
所有株式数の 割合 (%)	—	40.82	2.41	5.33	33.28	0.00	18.14	100.00	—

- (注) 1. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ16単元及び750株含まれております。
2. 自己株式1,616,562株は、「個人その他」に1,616単元、「単元未満株式の状況」に562株含まれております。なお、自己株式1,616,562株は、株主名簿記載上の株式数であり、平成20年3月31日現在の実保有残高は1,615,562株であります。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	42,232	8.57
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	36,688	7.45
全国共済農業協同組合連合会 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区平河町2丁目7番9号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	21,965	4.46
みずほ信託退職給付信託みずほ銀行 口再信託受託者資産管理サービス信託	東京都中央区晴海1丁目8番12号	15,275	3.10
三井生命保険株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目2番3号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	11,908	2.41
住友信託銀行株式会社 (信託B口) (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5番33号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	10,873	2.20
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	7,260	1.47
メロン バンク エヌエー アズ エージェント フォー イッツ ク ライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	6,365	1.29
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー 50 5103 (常任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行兜町証券決済業務室)	BOSTON, MASSACHUSETTS, 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	6,331	1.28
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	6,295	1.27
計	—	165,194	33.54

1. 平成19年11月6日(報告義務発生日平成19年10月31日)に、大和住銀投信投資顧問株式会社から、以下のとおり大量保有に関する変更報告書が関東財務局に提出されておりますが、当社として当事業年度末現在の実質所有状況を確認することができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

氏名又は名称	保有株式数 (株)	保有割合 (%)
大和住銀投信投資顧問株式会社	14,949,000	3.04

2. 平成19年12月21日(報告義務発生日平成19年12月14日)に、野村証券株式会社から、以下のとおり同社ほか1社を共同保有者とする大量保有に関する変更報告書が関東財務局に提出されておりますが、当社として当事業年度末現在の実質所有状況を確認することができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

氏名又は名称	保有株式数 (株)	保有割合 (%)
野村証券株式会社	1,240,150	0.25
野村アセットマネジメント株式会社	23,677,000	4.81
計	24,917,150	5.06

3. 平成19年12月21日（報告義務発生日平成19年12月14日）に、モルガン・スタンレー証券株式会社から、以下のとおり同社ほか5社を共同保有者とする大量保有に関する報告書が関東財務局に提出されておりますが、当社として当事業年度末現在の実質所有状況を確認することができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

氏名又は名称	保有株式数（株）	保有割合（％）
モルガン・スタンレー証券株式会社	421,600	0.09
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インコーポレーテッド	46,008	0.01
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・ピーエルシー	3,898,543	0.79
モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッド	7,575,000	1.54
モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社	7,554,000	1.53
モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インク	5,857,910	1.19
計	25,353,061	5.15

4. 平成20年2月15日（報告義務発生日平成20年2月11日）に、パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社から、以下のとおり同社ほか4社を共同保有者とする大量保有に関する変更報告書が関東財務局に提出されておりますが、当社として当事業年度末現在の実質所有状況を確認することができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

氏名又は名称	保有株式数（株）	保有割合（％）
パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社	11,037,000	2.24
パークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ	14,223,571	2.89
パークレイズ・グローバル・ファンド・アドバイザーズ	2,160,000	0.44
パークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッド	6,325,000	1.28
パークレイズ・バンク・ピーエルシー	780,000	0.16
計	34,525,571	7.01

5. 平成20年2月22日（報告義務発生日平成20年2月15日）に、住友信託銀行株式会社から、以下のとおり大量保有に関する変更報告書が近畿財務局に提出されておりますが、当社として当事業年度末現在の実質所有状況を確認することができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

氏名又は名称	保有株式数（株）	保有割合（％）
住友信託銀行株式会社	27,328,000	5.55

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,635,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 487,384,000	487,384	—
単元未満株式	普通株式 3,365,440	—	—
発行済株式総数	492,384,440	—	—
総株主の議決権	—	487,384	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が16,000株 (議決権16個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
電気化学工業株式会社	東京都中央区日本橋 室町2丁目1番1号	1,615,000	—	1,615,000	0.32
アサヒ産業運輸株式会社	京都府舞鶴市喜多 1105-15	20,000	—	20,000	0.00
計	—	1,635,000	—	1,635,000	0.33

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株あります。なお当該株式数は上記「① 発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」の中に含まれております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (百万円)
当事業年度における取得自己株式	437,045	241
当期間における取得自己株式	8,164	2

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	215,979	102,323	—	—
保有自己株式数	1,615,562	—	1,623,726	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

企業価値の長期的な増大が、株主の皆様の利益の拡大につながるものと考えております。その上で、株主への配当を経営の最重要事項の一つとして認識し、将来の事業発展に備えるために必要な内部留保の充実と、業績に裏付けされた株主への成果の配分とを、収益状況を勘案しながら決定することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

今年度につきましては、上記方針に基づき1株につき年10円（うち中間配当5円）を実施することを決定いたしました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成19年11月12日 取締役会決議	2,453	5.0
平成20年6月27日 定時株主総会決議	2,453	5.0

4 【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第145期	第146期	第147期	第148期	第149期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高（円）	372	397	545	562	721
最低（円）	256	310	343	417	295

（注） 東京証券取引所第一部の市場相場を記載しております。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高（円）	721	689	587	488	447	355
最低（円）	641	558	473	380	330	295

（注） 東京証券取引所第一部の市場相場を記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		川端 世輝	昭和17年1月2日生	昭和40年3月 早稲田大学第一商学部卒 昭和40年4月 当社入社 平成4年4月 経理部長 平成9年6月 取締役就任 平成12年6月 常務取締役就任 平成16年6月 専務取締役就任 平成17年6月 樹脂加工事業本部長 平成18年6月 代表取締役社長就任 平成20年4月 代表取締役社長兼社長執行役員就任(現任)	(注) 4	95
代表取締役	社長補佐 技術総括 DHA-IIプロジェクト本部長	伊藤 東	昭和18年3月7日生	昭和43年3月 東京大学工学系大学院修了 昭和44年9月 当社入社 平成6年3月 千葉工場次長 平成8年6月 取締役就任 千葉工場長 平成12年6月 常務取締役就任 大牟田工場長 平成15年4月 加工技術研究所長 平成16年1月 青海工場長 平成16年6月 専務取締役就任 平成17年6月 電子材料事業本部長 平成18年6月 代表取締役専務取締役就任 平成20年2月 DHA-IIプロジェクト本部長(現任) 平成20年4月 代表取締役兼副社長執行役員就任(現任)	(注) 4	66
代表取締役	樹脂加工事業本部長 経理部、情報開発部、内部監査室主管	南井 宏二	昭和19年1月22日生	昭和41年3月 早稲田大学第一政治経済学部卒 昭和41年4月 当社入社 平成7年6月 大牟田工場次長 平成9年9月 青海工場次長 平成11年6月 経営企画室長 平成12年6月 経理部長 平成14年6月 取締役就任 平成18年6月 常務取締役就任 平成19年4月 J-SOX対応プロジェクトチームリーダー 平成20年4月 代表取締役兼専務執行役員(現任) 樹脂加工事業本部長(現任)	(注) 4	24
取締役相談役		晝間 敏男	昭和13年11月29日生	昭和36年3月 早稲田大学第一商学部卒 昭和36年4月 当社入社 昭和60年6月 機能材料事業部長 平成2年9月 有機事業部長 平成6年6月 取締役就任 化学品事業本部化学品企画統括室長 平成9年1月 常務取締役就任 製品事業本部長 平成12年6月 代表取締役社長就任 平成18年6月 代表取締役会長就任 平成20年4月 取締役相談役就任(現任)	(注) 4	107

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	スチレン事業本部長 デンカシンガポールプライベートリミテッド、電気化学工業(上海)貿易有限公司、電気化学工業(香港)有限公司担当	虎谷 卓	昭和21年3月11日生	昭和44年3月 横浜国立大学工学部卒 昭和44年4月 当社入社 平成13年7月 千葉工場次長 平成16年6月 取締役就任 千葉工場長 平成18年6月 樹脂加工事業本部長 平成20年4月 取締役兼常務執行役員就任(現任) スチレン事業本部長(現任)	(注) 4	21
取締役	研究開発担当	豊岡 重利	昭和22年8月6日生	昭和45年3月 京都大学工学部卒 昭和45年4月 当社入社 平成13年4月 青海工場次長 平成15年11月 A T Cプロジェクトチームリーダー 平成16年6月 取締役就任 青海工場長 平成20年4月 取締役兼常務執行役員就任(現任)	(注) 4	30
取締役	電子材料事業本部長 デンカアドバンテックプライベートリミテッド、電化精細材料(蘇州)有限公司担当	前田 哲郎	昭和26年7月12日生	昭和52年3月 早稲田大学大学院理工学研究科修了 昭和52年4月 当社入社 平成12年6月 研究開発部長 平成16年6月 取締役就任 電子材料事業本部企画推進室長 平成18年6月 電子材料事業本部長(現任) 平成20年4月 取締役兼常務執行役員就任(現任)	(注) 4	24
取締役	メディカルサイエンス事業部長 DHA-IIプロジェクト副本部長 経営企画室、I R・広報室担当	吉高 伸介	昭和26年2月1日生	昭和49年3月 早稲田大学政治経済学部卒 昭和49年4月 当社入社 平成13年1月 経営企画室長 平成18年6月 取締役就任 経営企画室長兼I R・広報室長 平成19年6月 上席執行役員就任 I R・広報室長 平成20年2月 DHA-IIプロジェクト副本部長(現任) 平成20年4月 メディカルサイエンス事業部長(現任) 平成20年6月 取締役兼上席執行役員就任(現任)	(注) 4	20
取締役		田中 紘三	昭和15年5月15日生	昭和41年4月 弁護士登録(東京弁護士会) 栗山茂法律事務所入所 昭和45年7月 田中法律事務所設立 平成16年4月 中央大学法科大学院特任教授(現任) 平成19年6月 当社監査役就任 平成20年6月 当社取締役就任(現任)	(注) 4	-
取締役		堀越 董	昭和14年11月14日生	昭和39年4月 東京地方検察庁検事 昭和41年9月 弁護士登録(東京弁護士会) 堀越法律事務所設立 平成20年6月 当社取締役就任(現任)	(注) 4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		遠竹 行紀	昭和18年2月11日生	昭和40年3月 京都大学工学部卒 昭和40年4月 当社入社 平成8年1月 青海工場次長 平成8年6月 取締役就任 青海工場副工場長 平成11年2月 研究開発部長 平成11年4月 技術部長 品質管理部長 平成12年6月 常勤監査役就任（現任）	(注) 5	44
常勤監査役		田中 隆康	昭和18年3月17日生	昭和43年3月 早稲田大学商学部卒 昭和43年4月 ㈱日本勧業銀行入行 平成8年4月 ㈱第一勧業銀行資金証券部長 平成9年6月 同行取締役就任 ロンドン支店長 平成10年5月 同行常務取締役就任 平成12年5月 同行専務取締役就任 平成14年6月 みずほ証券㈱取締役副社長就任 平成16年4月 ㈱クロノス顧問 平成17年6月 当社常勤監査役就任（現任） 平成20年1月 日土地アセットマネジメント㈱監査役就任（現任）	(注) 5	—
監査役		土亀 憲一	昭和17年6月3日生	昭和40年3月 法政大学経営学部卒 昭和40年4月 当社入社 平成7年1月 人事部長 平成10年6月 取締役就任 平成14年6月 常務取締役就任 平成18年6月 監査役就任（現任）	(注) 5	48
監査役		多田 敏明	昭和43年7月28日生	平成8年4月 弁護士登録（第二東京弁護士会） 平成8年12月 日比谷総合法律事務所入所 平成14年7月 ニューヨーク州弁護士登録 平成20年6月 当社監査役就任（現任）	(注) 5	—
計						479

- (注) 1. 取締役田中紘三及び堀越董は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 常勤監査役田中隆康及び監査役多田敏明は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
一木 剛太郎	昭和24年12月4日生	昭和50年4月 弁護士登録（横浜弁護士会） 相模合同法律事務所入所 昭和58年4月 濱田松本法律事務所入所（第二東京弁護士会に登録換え） 昭和60年4月 濱田松本法律事務所パートナー弁護士 平成8年4月 第二東京弁護士会副会長（～平成9年3月） 平成12年4月 日本弁護士連合会事務次長（～平成14年3月） 平成14年12月 合併により森・濱田松本法律事務所パートナー弁護士	—

4. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社及び当社グループは、株主、顧客、地域社会、従業員など多くの関係者各位のご期待・ご信頼に応えるべく、収益力や業容の拡大による事業基盤の強化を図る一方、社会の信頼と共感を得られる企業であり続けようとする姿勢を徹底することで企業価値の向上に努力しております。企業統治はそのための土台と考え、取締役会の活性化、監査体制の強化、経営機構の効率化、コンプライアンス体制の整備強化を図っております。

(2) 会社の機関及び内部統制システム整備の状況（平成20年6月27日現在）

当社は企業統治機構として監査役制度を採用しております。「委員会設置会社」については当社の経営実態から大きくかけ離れており、現時点では採用を考慮しておりません。

具体的には以下により運営しております。

① 取締役会

取締役会における経営の意思決定機能の最適化を図り、業務執行とその監督の分離を進めそれぞれの機能を強化するため、平成19年6月に執行役員制度を導入し、平成20年4月1日から業務執行と監督の分離をいっそう明確にするため、取締役における役位を原則として廃止いたしました。また、取締役会機能の強化のため、平成20年6月27日開催の定時株主総会において、社外取締役2名を選任しております。これにより、現在の取締役の人数は、社内8名、社外2名の計10名となっております。

取締役会は、法令、定款並びに取締役会規定に基づき業務執行に関する重要な意思決定を行うとともに、取締役並びに執行役員の業務執行を監督しております。

業務執行取締役及び執行役員は、社長の統括の下、各担当業務を執行するとともに、所管する担当業務部門における使用人の業務執行を監督しております。

② 監査役・監査役会

現在、4名の監査役（うち社外2名）による監査体制を敷いております。監査役は、監査役会の定める監査方針に従い、取締役会その他重要会議への出席、取締役からの報告聴取、重要書類の閲覧等により取締役の業務執行を監査しております。

監査役会は毎月1回開催され、各監査役から監査業務の結果につき報告を受け、協議しております。また、業務執行の状況を聴取すべく、常勤監査役会を随時開催しております。

監査役会及び監査役の職務補佐機関として、監査役室を設置しており、専従のスタッフ2名を配置しております。

取締役、執行役員及び従業員は、部門毎に監査役会または監査役の指示・求めに従い、定期的または必要に応じ担当業務の報告を行うことで、監査の実効性を確保しております。

③ 社外取締役

取締役会における監督機能をいっそう充実させるため、平成20年6月27日開催の定時株主総会において社外取締役2名を選任しております。社外取締役の選任にあたっては、中立性の確保とコンプライアンス強化の観点から、当社と顧問契約等を結んでいない弁護士を候補者とし、株主総会により承認を受けております。

④ 社外監査役

現在、監査役4名中2名は社外監査役であり、経営に対する監督機能の充実に努めております。

2名のうち1名は、取引先金融機関を出身母体としておりますが、当該金融機関とは経営の独立性に関わるほどの取引額は無く、かつ当該金融機関を退職後相応の期間経過後に就任しております。また、残る1名は弁護士ですが、当社との間に顧問契約は締結しておりません。金融・会計分野と法律分野それぞれの専門性を生かした監査を期待した結果、現在の人選となっております。

⑤ 法令遵守・内部監査

当社及び子会社全役員職員の法令遵守に関する行動指針として「デンカグループ倫理規定」を定め、社規社則により具体的な法令・定款への適合を確保しております。

内部監査は、専任の内部監査室を中心として、機能別に管理部門を中心とする所管各部門及び各種委員会が担当し、連携しながら各規定遵守の教育と実施状況の監査を行うとともに必要に応じ取締役に報告を行っております。

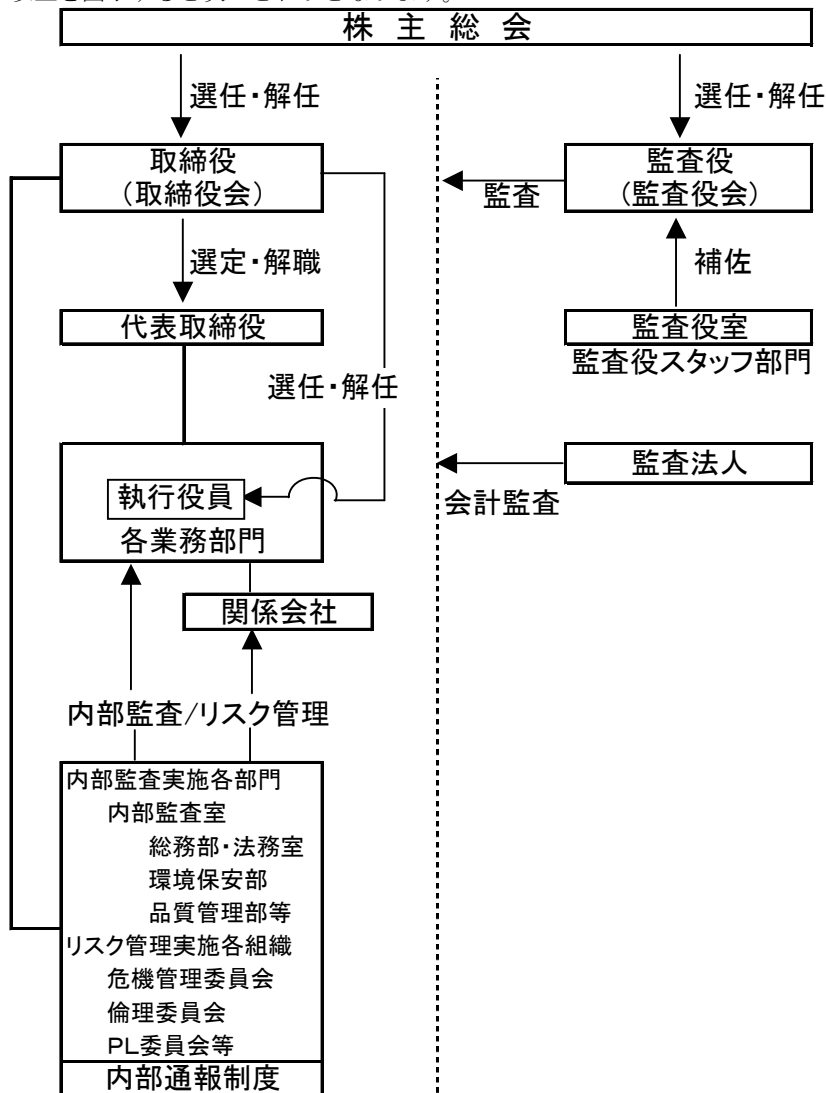
上記各部門による内部監査を補完し、違反行為を早期に発見、是正するために内部通報制度を設けております。

⑥ 損失の危険の管理

企業活動に対し重大な影響を及ぼすと思われる危険の発生に対しては、「危機管理基本要綱」を定め対応方針を規定しております。

- ⑦ 業務の効率性の確保
 意思決定機関としての取締役会とは別に、取締役を構成メンバーとする経営委員会を設置し、案件ごとに担当執行役員も参加し討議を行うことで、経営の重要事項における討議の効率化と迅速化を図っております。
 予算編成、設備投資等の重要個別案件については、機能別の審議会、委員会等を設置し、専門的かつ効率的な審議を行っております。
 職務基準書において、取締役、執行役員、従業員の基本任務、決裁権限を規定し、職務の執行の効率化を図っております。
- ⑧ 企業集団における業務の適正の確保
 関係会社管理は、原則として所管部門が責任をもって総括的管理を行うとともに、各関係会社の実情に応じた指導・管理・監督を行っております。
 各関係会社の定常業務については、各社の自主性、独立性を尊重し自律的な活動を前提としておりますが、法令、社会規範の遵守については「デンカグループ倫理規定」等必要な規則を適用し、教育と監督を行っております。
- ⑨ 弁護士・会計監査人等その他第三者の状況
 法律上、会計上の問題に関し必要に応じ顧問弁護士や会計監査人等に個別テーマ毎に相談しあるいは委嘱業務を処理していただいておりますが、経営上の関与はされておられません。弁護士である社外監査役との関係は④で記載のとおりであります。
- ⑩ 会計監査
 当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査に新日本人監査法人を起用しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。
 当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、田中文康、大田原吉隆、福原正三の3名を含む公認会計士と公認会計士補他によって行われており、会計監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されております。

以上を図示すると次のとおりとなります。



(3) 役員報酬等の内容

区 分	支給人員	支給額
取締役	8名	285百万円
監査役 (うち社外監査役)	4 (2)	92 (38)
合 計	12	377

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 当事業年度に係る取締役の報酬限度額は、平成19年6月28日開催の第148回定時株主総会において月額45百万円以内（但し、使用人分給与は含まない。）と決議されております。
3. 当事業年度に係る監査役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第147回定時株主総会において月額13百万円以内と決議されております。

(4) 監査報酬の内容

新日本監査法人

	支払額
公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	57百万円
上記以外の業務に基づく報酬	3百万円

(5) 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

(6) 取締役の選任及び解任の決議の要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもっておこなう旨定款に定めております。

(7) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元をおこなうため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当をおこなうことができる旨定款に定めております。

(8) 自己株式取得の決定機関

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能とするため、会社法第165条第2項に基づき、取締役会決議による自己株式の取得を可能とする旨を定款で定めております。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもっておこなう旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、特別決議事項の審議をより確実におこなうことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、みずぎ監査法人及び太陽A S G監査法人の監査を受け、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、新日本監査法人の監査を受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度及び前事業年度	みずぎ監査法人及び太陽A S G監査法人
当連結会計年度及び当事業年度	新日本監査法人

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			3,879		3,212
2. 受取手形及び売掛金	※1		66,937		71,037
3. たな卸資産			44,555		47,575
4. 繰延税金資産			1,771		1,380
5. その他			9,513		11,299
6. 貸倒引当金			△211		△221
流動資産合計			126,446	34.6	134,284
II 固定資産					
1. 有形固定資産	※2,3				
(1) 建物及び構築物		111,694		46,925	
(2) 機械装置及び運搬具		277,922		71,570	
(3) 工具器具及び備品		15,444		2,964	
減価償却累計額		△294,100	110,960	—	
(4) 土地	※5		60,653	59,810	
(5) 建設仮勘定			12,842	4,411	
有形固定資産合計			184,456	50.5	185,683
2. 無形固定資産					
(1) 特許使用权			57	44	
(2) ソフトウェア			2,380	1,818	
(3) その他			462	377	
無形固定資産合計			2,901	0.8	2,240
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※4		46,394	41,175	
(2) 長期貸付金			262	97	
(3) 繰延税金資産			814	466	
(4) その他	※8		4,278	11,589	
(5) 貸倒引当金			△252	△171	
投資その他の資産合計			51,497	14.1	53,156
固定資産合計			238,854	65.4	241,080
資産合計			365,301	100.0	375,364

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※1	58,325		53,554	
2. 短期借入金	※3	38,376		44,526	
3. コマーシャルペーパー		2,000		5,000	
4. 1年以内返済予定の 長期借入金	※3	7,176		4,106	
5. 1年以内償還予定の 社債		10,000		10,000	
6. 未払法人税等		5,769		3,723	
7. 未払消費税等		531		—	
8. 繰延税金負債		16		0	
9. 賞与引当金		1,950		2,016	
10. 役員賞与引当金		111		—	
11. 持分法適用に伴う負債		1		—	
12. その他		26,654		38,392	
流動負債合計		150,914	41.3	161,319	43.0
II 固定負債					
1. 社債		20,000		20,000	
2. 長期借入金		12,585		8,696	
3. 繰延税金負債		5,255		2,586	
4. 再評価に係る繰延税金 負債		5,732		7,445	
5. 退職給付引当金		5,325		5,183	
6. 役員退職慰労金引当金		601		—	
7. 競争法関連費用引当金	※8	—		7,390	
8. その他		243		870	
固定負債合計		49,743	13.6	52,173	13.9
負債合計		200,657	54.9	213,493	56.9

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		36,998		36,998	
2. 資本剰余金		41,563		41,576	
3. 利益剰余金		60,855		60,286	
4. 自己株式		△533		△684	
株主資本合計		138,885	38.0	138,176	36.8
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価 差額金		11,403		7,194	
2. 土地再評価差額金	※5	8,596		11,163	
3. 為替換算調整勘定		103		△512	
評価・換算差額等合計		20,103	5.5	17,845	4.7
III 少数株主持分		5,654	1.5	5,848	1.6
純資産合計		164,643	45.1	161,870	43.1
負債純資産合計		365,301	100.0	375,364	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		百分比 (%)
		金額 (百万円)			金額 (百万円)		
I 売上高			329,262	100.0		363,996	100.0
II 売上原価	※2		250,001	75.9		283,833	78.0
売上総利益			79,261	24.1		80,162	22.0
III 販売費及び一般管理費	※1						
1. 販売費		22,653			22,479		
2. 一般管理費	※2	26,730	49,383	15.0	27,771	50,250	13.8
営業利益			29,877	9.1		29,912	8.2
IV 営業外収益							
1. 受取利息		92			88		
2. 受取配当金		732			890		
3. 保険金等戻金		115			31		
4. 業務受託収益		318			337		
5. 持分法による投資利益		536			824		
6. その他		729	2,524	0.8	155	2,328	0.6
V 営業外費用							
1. 支払利息		1,299			1,519		
2. 為替差損		—			1,083		
3. 固定資産処分損		1,196			1,216		
4. 退職給付債務会計基準 変更時差異償却		1,089			1,089		
5. 操業休止等経費		177			211		
6. その他		2,632	6,395	1.9	2,201	7,321	2.0
経常利益			26,006	7.9		24,918	6.8

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※ 3	—	—	—	77	77	0.0
VII 特別損失							
1. 競争法関連費用		—			7,497		
2. 投資有価証券評価損		—			194		
3. 固定資産売却損	※ 4	—	—	—	192	7,883	2.2
税金等調整前当期 純利益			26,006	7.9		17,112	4.7
法人税、住民税 及び事業税		9,705			7,669		
法人税等調整額		205	9,910	3.0	2,360	10,029	2.8
少数株主利益			361	0.1		423	0.1
当期純利益			15,734	4.8		6,660	1.8

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	36,998	41,551	48,666	△317	126,898
当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注1)			△3,439		△3,439
役員賞与(注2)			△93		△93
当期純利益			15,734		15,734
自己株式の取得				△248	△248
自己株式の処分		12		33	45
連結子会社の減少による 剰余金の減少			△12		△12
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					—
当連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	12	12,189	△215	11,986
平成19年3月31日 残高 (百万円)	36,998	41,563	60,855	△533	138,885

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	11,064	8,596	△412	19,249	5,472	151,620
当連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注1)				—		△3,439
役員賞与(注2)				—		△93
当期純利益				—		15,734
自己株式の取得				—		△248
自己株式の処分				—		45
連結子会社の減少による 剰余金の減少				—		△12
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	338		515	854	182	1,037
当連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	338	—	515	854	182	13,023
平成19年3月31日 残高 (百万円)	11,403	8,596	103	20,103	5,654	164,643

(注1) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分による剰余金の配当額(1,719百万円)を含んでおりません。

(注2) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	36,998	41,563	60,855	△533	138,885
当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△4,663		△4,663
当期純利益			6,660		6,660
自己株式の取得				△241	△241
自己株式の処分		12		90	102
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）			△2,566		△2,566
当連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	12	△569	△151	△708
平成20年3月31日 残高 (百万円)	36,998	41,576	60,286	△684	138,176

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	11,403	8,596	103	20,103	5,654	164,643
当連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当				—		△4,663
当期純利益				—		6,660
自己株式の取得				—		△241
自己株式の処分				—		102
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）	△4,208	2,566	△615	△2,258	193	△4,630
当連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△4,208	2,566	△615	△2,258	193	△2,772
平成20年3月31日 残高 (百万円)	7,194	11,163	△512	17,845	5,848	161,870

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・ フロー			
税金等調整前当期純利益		26,006	17,112
減価償却費		14,553	17,884
のれん償却額		—	1
負ののれん償却額		△0	—
賞与引当金増減額		15	△45
退職給付引当金増減額		80	△141
貸倒引当金増減額		△55	△71
競争法関連費用引当金 増加額		—	7,390
受取利息及び受取配当金		△825	△979
支払利息		1,299	1,519
持分法による投資利益		△536	△824
投資有価証券売却益		—	△0
固定資産除売却損益		699	716
売上債権の増減額		△515	△4,326
たな卸資産の増減額		△3,787	△3,321
仕入債務の増減額		12,835	△4,588
その他		△13,704	10,130
小計		36,065	40,457
利息及び配当金の受取額		825	1,127
利息の支払額		△1,311	△1,536
競争法関連の支払額		—	△7,390
法人税等の支払額 及び還付額		△10,515	△9,713
営業活動によるキャッシュ・ フロー		25,064	22,944

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・ フロー			
有形固定資産の取得 による支出		△20,714	△21,235
有形固定資産の売却 による収入		41	854
無形固定資産の取得 による支出		△440	△140
投資有価証券の取得 による支出		△971	△1,637
投資有価証券の売却 による収入		22	514
その他		4	△23
投資活動によるキャッシュ・ フロー		△22,057	△21,668
III 財務活動によるキャッシュ・ フロー			
短期借入金増減額		3,088	9,801
長期借入れによる収入		7,134	500
長期借入れの返済 による支出		△11,281	△7,179
社債の発行による収入		—	10,000
社債の償還による支出		—	△10,000
連結財務諸表提出会社 による配当金の支払額		△3,439	△4,663
少数株主への配当金 の支払額		△175	△135
その他		△202	△138
財務活動によるキャッシュ・ フロー		△4,877	△1,815

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		19	△139
V 現金及び現金同等物の増減額		△1,851	△678
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		5,710	3,841
VII 連結子会社の減少による現金 及び現金同等物の影響額		△17	—
VIII 現金及び現金同等物の 期末残高	※1	3,841	3,162

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p>	<p>(イ) 連結子会社の数 28社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりです。 なお、重要性の観点から、(有)青海電化商事を連結の範囲より除外しております。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 藤中産業(株)、蒲原生コン(株)、大間々デンカ生コン(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>(イ) 持分法適用の非連結子会社数 3社 主要な会社名 藤中産業(株)、蒲原生コン(株)、三信物産(株)</p> <p>(ロ) 持分法適用の関連会社数 15社 主要な持分法適用の関連会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりです。</p> <p>(ハ) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(主な非連結子会社、大間々デンカ生コン(株)、主な関連会社、庄川生コンクリート(株))は、それぞれ連結損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>(ニ) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(イ) 連結子会社の数 28社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりです。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 藤中産業(株)、蒲原生コン(株)、大間々デンカ生コン(株) (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>(イ) 持分法適用の非連結子会社数 3社 主要な会社名 藤中産業(株)、蒲原生コン(株)、三信物産(株)</p> <p>(ロ) 持分法適用の関連会社数 15社 主要な持分法適用の関連会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりです。</p> <p>(ハ) 同左</p> <p>(ニ) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち金沢デンカ生コン(株)、デンカ生コン高山(株)、(有)糸魚川タクシー、(有)黒姫総業、(有)姫川産業、(有)青海メンテナンス、(有)房総産業、(有)群馬産業、(有)デンカコスメティクス、デンカシンガポールP.L.及びデンカアドバンテックP.L.の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては12月31日現在の決算財務諸表を使用しております。</p> <p>11社については、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(a) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 主として期末日前1ヶ月間の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>(b) たな卸資産 製品・半製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 主として総平均法による原価法</p>	<p>(a) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 _____</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(b) たな卸資産 製品・半製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>主として定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産</p> <p>主として定額法</p> <p>(自社利用のソフトウェアについて は、社内における利用可能期間(5 年)に基づいております。)</p>	建物及び構築物	8～50年	機械装置及び運搬具	4～20年	<p>有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計 年度より、平成19年4月1日以降に取 得した有形固定資産について、改正後 の法人税法に基づく減価償却の方法に 変更しております。</p> <p>これにより減価償却費は、182百万円 増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響 額は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計 年度より、平成19年3月31日以前に取 得した有形固定資産について、改正前 の法人税法に基づく減価償却の方法の 適用により取得価額の5%に到達した 連結会計年度の翌連結会計年度より、 取得価額の5%相当額と備忘価額との 差額を5年間にわたり均等償却し、減 価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより減価償却費は、2,066百万 円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響 額は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p>
建物及び構築物	8～50年					
機械装置及び運搬具	4～20年					

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(a) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(b) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、主として支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(c) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計処理方法の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ111百万円減少しております。</p> <p>(d) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(12,305百万円)については、主として10年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(主として10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(a) 貸倒引当金 同左</p> <p>(b) 賞与引当金 同左</p> <p>(c) 役員賞与引当金 _____</p> <p>(d) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(e) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 当社は平成18年6月29日の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、それまでの在任期間に対応する金額は対象役員の退任時に支払うこととしているため、役員退職慰労金引当金については、制度廃止以降の繰り入れはなく、対象役員の退任時に取り崩すこととしております。</p> <hr/> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理方法 主として税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>のれん及び負ののれんの償却については、5年間で均等償却しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資等からなっております。</p>	<p>(e) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <hr/> <p>(f) 競争法関連費用引当金 EU競争法関連費用として、今後発生する可能性のある損失見積額を引当金として計上しております。</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、158,989百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)								
—————	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>(1) 前連結会計年度まで有形固定資産の「減価償却累計額」は一括控除形式で掲記しておりましたが、より明瞭に表示するため、当連結会計年度より資産科目ごとに「減価償却累計額」を直接控除し、帳簿価額の形式で掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度までと同様の方法で掲記した場合は、次のとおりです。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>・建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">115,590百万円</td> </tr> <tr> <td>・機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">295,146百万円</td> </tr> <tr> <td>・工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">15,926百万円</td> </tr> <tr> <td>・減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">△305,202百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「役員退職慰労金引当金」(当連結会計年度は604百万円)は、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)の改正により、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外損益の「その他」に含めて計上しておりました「為替差損」は、金額的重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度については、為替差益3億84百万円を営業外収益の「その他」に含めて計上していません。</p>	・建物及び構築物	115,590百万円	・機械装置及び運搬具	295,146百万円	・工具器具及び備品	15,926百万円	・減価償却累計額	△305,202百万円
・建物及び構築物	115,590百万円								
・機械装置及び運搬具	295,146百万円								
・工具器具及び備品	15,926百万円								
・減価償却累計額	△305,202百万円								
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負のれん償却額」と表示しております。</p>	—————								

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																														
<p>※1 当連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>・受取手形</td> <td style="text-align: right;">565百万円</td> </tr> <tr> <td>・支払手形</td> <td style="text-align: right;">885百万円</td> </tr> </table>	・受取手形	565百万円	・支払手形	885百万円	<p>※1</p>																										
・受取手形	565百万円																														
・支払手形	885百万円																														
<p>※2</p>	<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">305,202百万円</td> </tr> </table>	減価償却累計額	305,202百万円																												
減価償却累計額	305,202百万円																														
<p>※3 このうち借入金の担保に供しているのは次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保提供資産簿価</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>・建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">30,790百万円 (30,790百万円)</td> </tr> <tr> <td>・機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">44,586 〃 (44,586 〃)</td> </tr> <tr> <td>・工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,160 〃 (1,160 〃)</td> </tr> <tr> <td>・土地</td> <td style="text-align: right;">14,744 〃 (14,655 〃)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">91,281 〃 (91,192 〃)</td> </tr> </table> <p>(ロ) 担保提供資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>・短期借入金</td> <td style="text-align: right;">245百万円 (100百万円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">245 〃 (〃)</td> </tr> </table> <p>上記のうち () 内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>	・建物及び構築物	30,790百万円 (30,790百万円)	・機械装置及び運搬具	44,586 〃 (44,586 〃)	・工具器具及び備品	1,160 〃 (1,160 〃)	・土地	14,744 〃 (14,655 〃)	計	91,281 〃 (91,192 〃)	・短期借入金	245百万円 (100百万円)	計	245 〃 (〃)	<p>※3 このうち借入金の担保に供しているのは次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保提供資産簿価</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>・建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">30,792百万円 (30,723百万円)</td> </tr> <tr> <td>・機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">47,657 〃 (47,657 〃)</td> </tr> <tr> <td>・工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,220 〃 (1,220 〃)</td> </tr> <tr> <td>・土地</td> <td style="text-align: right;">17,011 〃 (16,896 〃)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">96,682 〃 (96,498 〃)</td> </tr> </table> <p>(ロ) 担保提供資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>・短期借入金</td> <td style="text-align: right;">60百万円 (100百万円)</td> </tr> <tr> <td>・長期借入金 (1年以内返済予定含む)</td> <td style="text-align: right;">126 〃 (〃)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">186 〃 (〃)</td> </tr> </table> <p>上記のうち () 内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>	・建物及び構築物	30,792百万円 (30,723百万円)	・機械装置及び運搬具	47,657 〃 (47,657 〃)	・工具器具及び備品	1,220 〃 (1,220 〃)	・土地	17,011 〃 (16,896 〃)	計	96,682 〃 (96,498 〃)	・短期借入金	60百万円 (100百万円)	・長期借入金 (1年以内返済予定含む)	126 〃 (〃)	計	186 〃 (〃)
・建物及び構築物	30,790百万円 (30,790百万円)																														
・機械装置及び運搬具	44,586 〃 (44,586 〃)																														
・工具器具及び備品	1,160 〃 (1,160 〃)																														
・土地	14,744 〃 (14,655 〃)																														
計	91,281 〃 (91,192 〃)																														
・短期借入金	245百万円 (100百万円)																														
計	245 〃 (〃)																														
・建物及び構築物	30,792百万円 (30,723百万円)																														
・機械装置及び運搬具	47,657 〃 (47,657 〃)																														
・工具器具及び備品	1,220 〃 (1,220 〃)																														
・土地	17,011 〃 (16,896 〃)																														
計	96,682 〃 (96,498 〃)																														
・短期借入金	60百万円 (100百万円)																														
・長期借入金 (1年以内返済予定含む)	126 〃 (〃)																														
計	186 〃 (〃)																														
<p>※4 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>・投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">14,083百万円</td> </tr> </table>	・投資有価証券(株式)	14,083百万円	<p>※4 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>・投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">15,061百万円</td> </tr> </table>	・投資有価証券(株式)	15,061百万円																										
・投資有価証券(株式)	14,083百万円																														
・投資有価証券(株式)	15,061百万円																														

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																						
<p>※5 当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第4号に定める路線価に基づき、これに合理的な調整を行って算出する方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>6 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <table border="1" data-bbox="183 633 774 819"> <thead> <tr> <th>(相手先)</th> <th colspan="2">(保証内容)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>デンカコンクリート㈱</td> <td>銀行保証</td> <td>133百万円</td> </tr> <tr> <td>中央生コンクリート㈱</td> <td>〃</td> <td>101 〃</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅資金借入金</td> <td>〃</td> <td>100 〃</td> </tr> <tr> <td>その他3社</td> <td>〃</td> <td>160 〃</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>496 〃</td> </tr> </tbody> </table> <p>7 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度の末日の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="223 1037 774 1146"> <tbody> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>— 〃</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>20,000 〃</td> </tr> </tbody> </table> <p>※8</p>	(相手先)	(保証内容)		デンカコンクリート㈱	銀行保証	133百万円	中央生コンクリート㈱	〃	101 〃	従業員住宅資金借入金	〃	100 〃	その他3社	〃	160 〃	計		496 〃	貸出コミットメントの総額	20,000百万円	借入実行残高	— 〃	差引額	20,000 〃	<p>※5 当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>同左</p> <p>6 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <table border="1" data-bbox="821 633 1436 873"> <thead> <tr> <th>(相手先)</th> <th colspan="2">(保証内容)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>デンカAGSP㈱</td> <td>銀行保証</td> <td>450百万円</td> </tr> <tr> <td>電化精細材料(蘇州)有限公司</td> <td>〃</td> <td>133 〃</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(108万米ドル他)</td> </tr> <tr> <td>デンカコンクリート㈱</td> <td>〃</td> <td>124百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅資金借入金</td> <td>〃</td> <td>100 〃</td> </tr> <tr> <td>その他2社</td> <td>〃</td> <td>174 〃</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>983 〃</td> </tr> </tbody> </table> <p>7 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度の末日の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="861 1037 1412 1146"> <tbody> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>6,000 〃</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>14,000 〃</td> </tr> </tbody> </table> <p>※8 競争法関連費用引当金</p> <p>当社及び当社子会社デンカケミカルズ社（本社：ドイツ デュッセルドルフ）は、平成19年12月5日（日本時間）に、欧州における1993（平成5）年から2002（平成14）年までのクロロプレンゴムの販売に関して競争制限行為があったとして、欧州委員会より4,700万ユーロの課徴金賦課の決定通知を受領致しました。</p> <p>平成20年3月5日（日本時間）に通知額と同額を欧州委員会に支払い、投資その他の資産の「その他」に計上しておりますが、当社及びデンカケミカルズ社は競争制限行為を行った意図はなく、かつ事実認識も異なるため、平成20年2月19日（日本時間）に欧州第一審裁判所に提訴致しました。</p> <p>なお、本件は現在係争中であり結審しておりませんが、今後発生する可能性のある損失に備え、当該決定通知額の全額（支払日の為替レートで7,390百万円）を引当計上しております。</p>	(相手先)	(保証内容)		デンカAGSP㈱	銀行保証	450百万円	電化精細材料(蘇州)有限公司	〃	133 〃			(108万米ドル他)	デンカコンクリート㈱	〃	124百万円	従業員住宅資金借入金	〃	100 〃	その他2社	〃	174 〃	計		983 〃	貸出コミットメントの総額	20,000百万円	借入実行残高	6,000 〃	差引額	14,000 〃
(相手先)	(保証内容)																																																						
デンカコンクリート㈱	銀行保証	133百万円																																																					
中央生コンクリート㈱	〃	101 〃																																																					
従業員住宅資金借入金	〃	100 〃																																																					
その他3社	〃	160 〃																																																					
計		496 〃																																																					
貸出コミットメントの総額	20,000百万円																																																						
借入実行残高	— 〃																																																						
差引額	20,000 〃																																																						
(相手先)	(保証内容)																																																						
デンカAGSP㈱	銀行保証	450百万円																																																					
電化精細材料(蘇州)有限公司	〃	133 〃																																																					
		(108万米ドル他)																																																					
デンカコンクリート㈱	〃	124百万円																																																					
従業員住宅資金借入金	〃	100 〃																																																					
その他2社	〃	174 〃																																																					
計		983 〃																																																					
貸出コミットメントの総額	20,000百万円																																																						
借入実行残高	6,000 〃																																																						
差引額	14,000 〃																																																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目 (1) 販売費 運賃・保管費用 16,242百万円 販売手数料 4,260 " その他販売雑費 2,150 " 計 22,653 " (2) 一般管理費 給料手当 10,518百万円 福利厚生費 375 " 技術研究費 5,215 " その他 10,621 " 計 26,730 " (3) 主な引当金繰入額 [上記(1)・(2)の内数] (賞与引当金繰入額) 1,113百万円 (退職給付引当金繰入額) 480 " (役員退職慰労金引当金繰入額) 12 "	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目 (1) 販売費 運賃・保管費用 16,268百万円 販売手数料 4,408 " その他販売雑費 1,802 " 計 22,479 " (2) 一般管理費 給料手当 10,074百万円 福利厚生費 385 " 技術研究費 6,589 " その他 10,722 " 計 27,771 " (3) 主な引当金繰入額 [上記(1)・(2)の内数] (賞与引当金繰入額) 1,025百万円 (退職給付引当金繰入額) 362 "
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">8,338百万円</div>	※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">9,651百万円</div>
※3 _____	※3 固定資産売却益の内訳 ・土地 77百万円
※4 _____	※4 固定資産売却損の内訳 ・土地 192百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	492,384	—	—	492,384
合計	492,384	—	—	492,384
自己株式				
普通株式	986	498	90	1,394
合計	986	498	90	1,394

(注) 普通株式の自己株式の増減株式数は、それぞれ単元未満株式の買い取り及び売り渡しによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,719	3.50	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月13日 取締役会	普通株式	1,719	3.50	平成18年9月30日	平成18年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,209	利益剰余金	4.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	492,384	—	—	492,384
合計	492,384	—	—	492,384
自己株式				
普通株式	1,394	437	215	1,615
合計	1,394	437	215	1,615

（注）普通株式の自己株式の増減株式数は、それぞれ単元未満株式の買い取り及び売り渡しによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,209	4.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月12日 取締役会	普通株式	2,453	5.00	平成19年9月30日	平成19年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,453	利益剰余金	5.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成19年3月31日現在）	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成20年3月31日現在）
現金及び預金 3,879 百万円	現金及び預金 3,212 百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 38 "	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 49 "
現金及び現金同等物 3,841 "	現金及び現金同等物 3,162 "

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物及び構築物	509	101	407	建物及び構築物	509	203	305
機械及び装置	4,460	1,230	3,229	機械及び装置	4,313	1,640	2,673
車両及び運搬具	236	145	90	車両及び運搬具	210	132	77
工具器具及び備品	1,336	762	574	工具器具及び備品	1,072	699	372
無形固定資産その他	47	41	5	無形固定資産その他	18	7	11
合計	6,590	2,282	4,308	合計	6,123	2,683	3,440
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額等				(2) 未経過リース料期末残高相当額等			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内 1,253百万円				1年内 1,244百万円			
1年超 3,054 "				1年超 2,195 "			
合計 4,308 "				合計 3,440 "			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料 1,855百万円				支払リース料 1,238百万円			
減価償却費相当額 1,855 "				減価償却費相当額 1,238 "			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. 売買目的有価証券 (平成19年3月31日現在)

該当ありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成19年3月31日現在)

該当ありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの (平成19年3月31日現在)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,608	25,673	18,065
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	7,608	25,673	18,065
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	411	296	△114
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	411	296	△114
合計		8,019	25,970	17,951

(注) 減損処理の対象銘柄は以下の基準としております。

(1) 評価損率 50%以上の銘柄 : 全銘柄

(2) 評価損率 30%以上50%未満の銘柄 : 株価の回復可能性なしと判定した銘柄

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (平成19年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	6,215
非公募内国債	124

当連結会計年度

1. 売買目的有価証券（平成20年3月31日現在）

該当ありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成20年3月31日現在）

該当ありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成20年3月31日現在）

	種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,987	18,911	11,923
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	6,987	18,911	11,923
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,845	1,379	△465
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,845	1,379	△465
合計		8,832	20,291	11,458

(注) 減損処理の対象銘柄は以下の基準としております。

(1) 評価損率 50%以上の銘柄 : 全銘柄

(2) 評価損率 30%以上50%未満の銘柄 : 株価の回復可能性なしと判定した銘柄

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容（平成20年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	5,698
非公募内国債	123

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引、金利スワップ取引及び通貨スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的として利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 為替予約取引及び通貨スワップ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。 金利スワップ取引は、金融収支の長期にわたる安定化を目的として、固定金利を支払うスワップ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 為替予約取引及び通貨スワップ取引は繰延ヘッジ処理によっております。金利スワップ取引については特例処理の条件を充たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約、金利スワップ及び通貨スワップ ヘッジ対象…外貨建予定取引（為替予約及び通貨スワップ）、借入金（金利スワップ） 為替予約取引及び通貨スワップ取引は、外貨建金銭債権に係る将来の為替相場の変動リスクを回避するために、確定外貨建金銭債権の範囲内でヘッジを行っております。 金利スワップ取引は、金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引及び通貨スワップ取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引及び通貨スワップ取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、これらの取引の契約先は信用度の高い金融機関に限っているため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた各社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社グループは、ヘッジ会計が適用されている「為替予約取引」、「金利スワップ取引」及び「通貨スワップ取引」のみを行っているため、開示対象から除いております。

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社グループは、ヘッジ会計が適用されている「為替予約取引」、「金利スワップ取引」及び「通貨スワップ取引」のみを行っているため、開示対象から除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また一部の国内連結子会社では、中小企業退職金共済制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△25,137	△24,156
(2) 年金資産 (百万円)	16,639	15,451
(3) 未積立退職給付債務 (百万円) (1) + (2)	△8,497	△8,705
(4) 会計基準変更時差異未処理額 (百万円)	3,268	2,178
(5) 未認識過去勤務債務	34	29
(6) 未認識数理計算上の差異他 (百万円)	△129	1,313
(7) 退職給付引当金 (百万円) (3) + (4) + (5) + (6)	△5,325	△5,183

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(1) 勤務費用 (百万円)	1,169	1,149
(2) 利息費用 (百万円)	323	306
(3) 期待運用収益 (百万円)	△207	△214
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額 (百万円)	1,089	1,089
(5) 過去勤務債務の費用処理額	4	4
(6) 数理計算上の差異費用処理額他 (百万円)	346	315
(7) 退職給付費用(百万円) (1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)	2,726	2,651

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。

2. 中小企業退職金共済制度を採用している連結子会社の掛金及び勤続加算金は「(6) 数理計算上の差異費用処理額他」に含めております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	主として1.2%	主として1.2%
(3) 期待運用収益率	主として1.2%	主として1.2%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	主として10年	主として10年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	主として10年	主として10年
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	主として10年	主として10年

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	79百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	44百万円
未払事業税	524 "	未払事業税	366 "
役員退職慰労金引当金	222 "	役員退職慰労金引当金	228 "
退職給付引当金超過額	2,083 "	退職給付引当金超過額	1,896 "
賞与引当金	771 "	賞与引当金	715 "
たな卸資産及び固定資産未実現損益	320 "	たな卸資産及び固定資産未実現損益	321 "
その他有価証券評価損	328 "	その他有価証券評価損	271 "
ゴルフ会員権評価損	637 "	ゴルフ会員権評価損	590 "
減損損失	1,064 "	減損損失	1,066 "
その他	633 "	その他	693 "
繰延税金資産計	6,665 "	繰延税金資産計	6,195 "
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	6,984 "	その他有価証券評価差額金	4,598 "
固定資産減価積立金	2,325 "	固定資産減価積立金	2,314 "
その他	40 "	その他	23 "
繰延税金負債計	9,350 "	繰延税金負債計	6,935 "
繰延税金負債の純額	2,684 "	繰延税金負債の純額	740 "
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産－繰延税金資産	1,771百万円	流動資産－繰延税金資産	1,380百万円
固定資産－繰延税金資産	814 "	固定資産－繰延税金資産	466 "
流動負債－繰延税金負債	16 "	流動負債－繰延税金負債	0 "
固定負債－繰延税金負債	5,255 "	固定負債－繰延税金負債	2,586 "

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
法定実効税率	40.0%	法定実効税率	40.0%
(調整)		(調整)	
税額控除	△2.5 "	E U競争法関連費用損金不算入額	17.3 "
その他	0.6 "	税額控除	△3.3 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.1 "	その他	4.6 "
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.6 "

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	有機系 素材事業 (百万円)	無機系 素材事業 (百万円)	電子材料 事業 (百万円)	機能・ 加工製品 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連 結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益								
(1) 外部顧客に対する売上高	153,627	49,636	37,584	56,686	31,726	329,262	—	329,262
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,224	3,211	2,198	2,305	3,964	19,904	(19,904)	—
計	161,851	52,848	39,783	58,992	35,691	349,167	(19,904)	329,262
営業費用	150,106	48,160	32,046	54,148	34,876	319,339	(19,953)	299,385
営業利益	11,745	4,688	7,736	4,843	814	29,828	48	29,877
II. 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	110,335	58,117	42,947	63,556	11,223	286,180	79,120	365,301
減価償却費	4,906	3,369	2,812	3,463	28	14,580	(26)	14,553
資本的支出	7,815	3,326	5,705	5,230	38	22,115	(15)	22,100

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	有機系 素材事業 (百万円)	無機系 素材事業 (百万円)	電子材料 事業 (百万円)	機能・ 加工製品 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連 結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益								
(1) 外部顧客に対する売上高	183,049	49,033	40,660	60,533	30,719	363,996	—	363,996
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,309	2,719	2,522	2,092	3,391	19,035	(19,035)	—
計	191,359	51,753	43,182	62,625	34,110	383,032	(19,035)	363,996
営業費用	178,015	48,891	35,369	57,325	33,465	353,067	(18,983)	334,083
営業利益	13,343	2,862	7,812	5,300	645	29,964	(52)	29,912
II. 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	119,987	58,028	49,970	59,651	11,917	299,556	75,808	375,364
減価償却費	6,361	4,043	3,574	3,912	25	17,916	(32)	17,884
資本的支出	6,297	3,110	5,594	6,079	35	21,116	38	21,155

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
有機系素材事業	スチレンモノマー、ポリスチレン樹脂、ABS樹脂、クリアレン、耐熱・透明樹脂、酢酸、酢ビ、ポパール、クロロプレンゴム、アセチレンブラック ほか
無機系素材事業	肥料、カーバイド、耐火物、セメント、特殊混和材 ほか
電子材料事業	溶融シリカ、電子回路基板、ファインセラミックス、電子包装材料 ほか
機能・加工製品事業	食品包装材料、ワクチン、関節機能改善剤、診断薬、建築資材、産業資材 ほか
その他事業	プラントエンジニアリング ほか

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度が79,120百万円、当連結会計年度が75,808百万円であり、その主なものは、親会社での金融資産（現金及び預金、投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 会計方針の変更」に記載したとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより減価償却費は、有機系素材事業で52百万円、無機系素材事業で30百万円、電子材料事業で9百万円、機能・加工製品事業で89百万円、その他事業で0百万円増加しております。

6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 追加情報」に記載したとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより減価償却費は、有機系素材事業で1,157百万円、無機系素材事業で579百万円、電子材料事業で167百万円、機能・加工製品事業で159百万円、その他事業で2百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）において、全セグメントの売上高の合計額に占める本邦の割合が90%超であるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は次のとおりであります。

		アジア	その他	計
前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	I 海外売上高 (百万円)	67,876	16,432	84,309
	II 連結売上高 (百万円)	—	—	329,262
	III 海外売上高の連結売上高 に占める割合 (%)	20.6	5.0	25.6

		アジア	その他	計
当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	I 海外売上高 (百万円)	90,728	22,662	113,390
	II 連結売上高 (百万円)	—	—	363,996
	III 海外売上高の連結売上高 に占める割合 (%)	24.9	6.2	31.2

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア……中国、韓国、マレーシア、インドネシア、台湾、中近東他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

(1) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
関連会社	東洋ステレン ㈱	東京都港区	5,000	ポリスチレン樹脂の製造・加工・販売	(所有) 直接50%	兼任2名 出向2名	当社の製品を原料として供給し、完成品の一部を購入している。	当社製品の販売及び原材料の仕入	17,495	売掛金	7,343
									7,768	買掛金	3,697
関連会社	菱三商事 ㈱	東京都港区	1,200	パルプ、紙、無機・有機工業製品及び工業樹脂等の国内販売業・輸出入業	(所有) 直接48.3%	兼任2名 出向1名	当社より合成樹脂製品他を販売	当社製品の販売	15,137	売掛金 受取手形	5,059 10

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 当社製品等の販売については、一般の取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

(1) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
関連会社	東洋ステレン ㈱	東京都港区	5,000	ポリスチレン樹脂の製造・加工・販売	(所有) 直接50%	兼任2名 出向2名	当社の製品を原料として供給し、完成品の一部を購入している。	当社製品の販売及び原材料の仕入	21,643	売掛金	7,845
									8,261	買掛金	3,056
関連会社	菱三商事 ㈱	東京都港区	1,200	パルプ、紙、無機・有機工業製品及び工業樹脂等の国内販売業・輸出入業	(所有) 直接48.3%	兼任2名 出向1名	当社より合成樹脂製品他を販売	当社製品の販売	15,808	売掛金 受取手形	5,140 8

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 当社製品等の販売については、一般の取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	323円81銭	1株当たり純資産額	317円91銭
1株当たり当期純利益	32円03銭	1株当たり当期純利益	13円57銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	15,734	6,660
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	15,734	6,660
期中平均株式数(株)	491,193,772	490,879,411

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 普通社債の発行 平成19年6月8日に国内無担保普通社債を下記のとおり発行しております。</p> <ul style="list-style-type: none">(1) 発行金額 100億円(2) 発行価額 額面100円につき100円(3) 年限 5年(4) 利率 年1.56%(5) 償還方法 満期一括償還（但し、発効日の翌日以降いつでも買入償却することができる）(6) 資金用途 社債償還資金(7) 担保及び保証 無担保、無保証	<p>1 普通社債の発行 平成20年6月11日に国内無担保普通社債を下記のとおり発行しております。</p> <ul style="list-style-type: none">(1) 発行金額 100億円(2) 発行価額 額面100円につき100円(3) 年限 5年(4) 利率 年1.63%(5) 償還方法 満期一括償還（但し、発効日の翌日以降いつでも買入償却することができる）(6) 資金用途 社債償還資金(7) 担保及び保証 無担保、無保証 <p>2 デンカ生研株式会社の完全子会社化 当社は、平成19年11月26日開催の当社及びデンカ生研株式会社（以下、「デンカ生研株」）の取締役会において承認決議された株式交換契約に基づき、デンカ生研株との間で平成20年4月1日を株式交換の日とする株式交換を実施し、同日をもってデンカ生研株を当社の完全子会社としております。</p> <p>当社はこの株式交換に際し、13,434,205株の新株を発行し、当社を除くデンカ生研株の株主に対してその所有する株式1株につき5.1株の割合をもって当社の株式を割当交付致しました。</p> <p>この株式交換の結果、当社の資本準備金（資本剰余金）は7,738百万円増加しております。</p>

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日 (平成年月日)	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限 (平成年月日)
電気化学工業株式会社	第10回普通社債	12. 6. 15	10,000	—	1.830	なし	19. 6. 15
電気化学工業株式会社	第12回普通社債	13. 6. 18	10,000	10,000	1.300	なし	20. 6. 18
電気化学工業株式会社	第13回普通社債	16. 12. 3	10,000	10,000	0.880	なし	21. 12. 3
電気化学工業株式会社	第14回普通社債	19. 6. 8	—	10,000	1.560	なし	24. 6. 8
合計 (注) 1		—	(10,000) 30,000	(10,000) 30,000	—	—	—

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10,000	10,000	—	—	10,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	38,376	44,526	1.7	—
コマーシャルペーパー	2,000	5,000	0.7	—
1年以内に返済予定の長期借入金	7,176	4,106	1.7	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	12,585	8,696	1.6	平成21年～26年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
合計	60,139	62,329	—	—

(注) 1. 長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。) の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,009	2,922	2,216	12

2. 平均利率は期末の利率及び残高により算定しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
(1) 現金及び預金			1,452		543	
(2) 受取手形	※1,4		1,318		1,231	
(3) 売掛金	※4		49,683		53,120	
(4) 製品			17,597		18,304	
(5) 半製品			7,305		8,456	
(6) 原材料			5,304		5,510	
(7) 貯蔵品			2,550		2,803	
(8) 前渡金			151		2,869	
(9) 前払費用			438		567	
(10) 繰延税金資産			888		830	
(11) 短期債権	※4		9,842		10,533	
(12) 短期貸付金			0		0	
(13) 関係会社短期貸付金			1,532		2,701	
(14) その他			106		105	
(15) 貸倒引当金			△62		△77	
流動資産合計			98,110	31.6	107,501	33.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産	※2					
1. 建物		50,853		51,997		
減価償却累計額		△28,597	22,255	△29,872	22,124	
2. 構築物		44,989		45,531		
減価償却累計額		△29,269	15,719	△30,133	15,398	
3. 機械及び装置		225,158		234,607		
減価償却累計額		△175,572	49,586	△181,472	53,135	
4. 車輛及び運搬具		3,125		3,009		
減価償却累計額		△2,732	393	△2,687	322	
5. 工具器具及び備品		11,290		11,686		
減価償却累計額		△9,210	2,079	△9,433	2,253	
6. 土地	※5		58,214		57,380	
7. 建設仮勘定			4,933		3,556	
有形固定資産合計			153,183	49.3	154,171	47.7
(2) 無形固定資産						
1. 借地権			23		23	
2. 特許使用権			41		32	
3. ソフトウェア			2,077		1,546	
4. その他			92		109	
無形固定資産合計			2,235	0.7	1,712	0.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券			31,460		25,540	
2. 関係会社株式			18,367		21,480	
3. 出資金			29		29	
4. 長期貸付金			96		96	
5. 株主、役員又は従業員 に対する長期貸付 金			1		1	
6. 関係会社長期貸付金			4,153		2,000	
7. 長期前払費用			1,457		1,525	
8. その他	※7		1,871		9,169	
9. 貸倒引当金			△241		△167	
投資その他の資産合計			57,196	18.4	59,676	18.5
固定資産合計			212,615	68.4	215,560	66.7
資産合計			310,725	100.0	323,062	100.0

		前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
(1) 買掛金	※4	46,986		43,762	
(2) 短期借入金		27,675		34,228	
(3) コマーシャルペーパー		2,000		5,000	
(4) 1年以内返済予定の 長期借入金		5,635		3,859	
(5) 1年以内償還予定の 社債		10,000		10,000	
(6) 未払金		10,212		13,093	
(7) 未払法人税等		5,023		3,088	
(8) 未払消費税等		333		—	
(9) 未払費用		5,816		8,435	
(10) 前受金		50		2	
(11) 預り金	※4	11,847		14,886	
(12) 賞与引当金		1,146		1,214	
(13) 役員賞与引当金		90		—	
(14) その他		27		27	
流動負債合計		126,845	40.8	137,598	42.6
II 固定負債					
(1) 社債		20,000		20,000	
(2) 長期借入金		9,073		5,714	
(3) 繰延税金負債		5,226		2,781	
(4) 再評価に係る繰延税金 負債	※5	5,732		7,443	
(5) 退職給付引当金		4,097		4,228	
(6) 役員退職慰労金引当金		553		—	
(7) 競争法関連費用引当金	※7	—		7,390	
(8) その他		—		553	
固定負債合計		44,682	14.4	48,111	14.9
負債合計		171,527	55.2	185,709	57.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金			36,998 11.9	36,998 11.5	
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		41,546		41,546	
(2) その他資本剰余金		17		29	
資本剰余金合計			41,563 13.4	41,576 12.9	
3. 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
固定資産減価積立金		3,486		3,468	
繰越利益剰余金		38,644		38,037	
利益剰余金合計			42,131 13.5	41,506 12.8	
4. 自己株式			△533 △0.1	△684 △0.2	
株主資本合計			120,160 38.7	119,396 37.0	
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金			10,440	6,792	
2. 土地再評価差額金	※5		8,596	11,163	
評価・換算差額等合計			19,037 6.1	17,956 5.5	
純資産合計			139,198 44.8	137,353 42.5	
負債純資産合計			310,725 100.0	323,062 100.0	

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高					
1. 製品売上高	※3	227,071		248,247	
2. 商品売上高	※3	17,081	244,152	18,528	266,776
II 売上原価					
1. 製品・半製品期首たな 卸高		24,129		24,903	
2. 当期製品製造原価	※2,3	171,945		195,786	
3. 当期商品仕入高	※3	18,677		15,283	
合計		214,752		235,973	
4. 製品・半製品より他勘 定へ振替高	※1	8,839		5,799	
5. 製品・半製品期末たな 卸高		24,903	181,009	26,760	203,413
売上総利益			63,143		63,363
III 販売費及び一般管理費	※2,3				
1. 運賃・保管料		13,237		12,820	
2. 販売手数料		4,930		4,882	
3. 給与手当		6,161		6,053	
4. 賞与引当金繰入額		618		610	
5. 役員賞与引当金繰入額		90		—	
6. 役員退職慰労金引当金 繰入額		21		—	
7. 退職給付引当金繰入額		387		356	
8. 減価償却費		1,441		1,735	
9. 事業税		347		327	
10. 事業所税		25		25	
11. 技術研究費		3,068		3,623	
12. 販売雑費		1,490		1,273	
13. その他の雑費		5,878	37,699	6,078	37,786
営業利益			25,444		25,576

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
IV 営業外収益						
1. 受取利息		69		163		
2. 受取配当金	※3	1,311		1,795		
3. 貸与資産収益	※3	300		254		
4. 業務受託収益	※3	448		603		
5. 技術料収入		204		154		
6. 保険金等戻金		96		7		
7. その他	※3	286	2,717	107	3,085	1.2
V 営業外費用						
1. 支払利息		638		673		
2. 社債利息		400		384		
3. コマーシャルペーパー 利息		31		50		
4. 為替差損		—		1,345		
5. 固定資産処分損		969		1,092		
6. 退職給付債務会計基準 変更時差異償却		1,069		1,069		
7. 操業休止等経費		177		211		
8. その他		841	4,127	1,018	5,845	2.2
経常利益			24,034		22,816	8.6
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益	※4	—	—	70	70	0.0
VII 特別損失						
1. 競争法関連費用		—		7,497		
2. 投資有価証券評価損		—		194		
3. 固定資産売却損	※5	—	—	192	7,883	3.0
税引前当期純利益			24,034		15,003	5.6
法人税、住民税及び事 業税		8,663		6,643		
法人税等調整額		301	8,964	1,755	8,398	3.1
当期純利益			15,069		6,604	2.5

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 原材料費		128,315	74.7	150,301	76.8
II 労務費	※1	14,136	8.2	14,065	7.2
III 経費					
減価償却費		9,787		11,610	
支払修繕費		6,794		7,355	
その他		16,631		16,100	
経費計		33,214	19.3	35,066	17.9
IV 他勘定振替高	※2	△3,721	△2.2	△3,646	△1.9
V 当期総製造費用	※3	171,945	100.0	195,786	100.0
VI 仕掛品期首たな卸高		—		—	
合計		171,945		195,786	
VII 仕掛品期末たな卸高		—		—	
VIII 当期製品製造原価		171,945		195,786	

(注) ※1. このうち、賞与引当金繰入額は、前事業年度838百万円、当事業年度910百万円、退職給付引当金繰入額は、前事業年度948百万円、当事業年度868百万円であります。

※2. 他勘定振替高の内、主なものは、社外への用役給付高及び、販売費及び一般管理費への振替高であります。

※3. この内研究費は、前事業年度3,123百万円、当事業年度2,851百万円であります。

4. 各原価計算の方法は、工程別総合原価計算であります。原価部門は製造部門、補助部門を設け、各原価要素を要素別把握と同時に各原価部門別に集計し、補助部門費はその用役の給付量を基準として配賦します(階梯式配賦法)。各製造部門費は、工程の流れに従って逐次受渡しが行なわれ、荷造費が賦課されて出荷原価が確定します。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					固定資産減価積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	36,998	41,546	4	41,551	3,522	27,063	30,586	△317	108,818
当事業年度中の変動額									
固定資産減価積立金の取崩 (注1)				—	△35	35	—		—
剰余金の配当(注2)				—		△3,439	△3,439		△3,439
役員賞与(注3)				—		△85	△85		△85
当期純利益				—		15,069	15,069		15,069
自己株式の取得				—			—	△248	△248
自己株式の処分			12	12			—	33	45
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)									
当事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	12	12	△35	11,580	11,545	△215	11,342
平成19年3月31日 残高 (百万円)	36,998	41,546	17	41,563	3,486	38,644	42,131	△533	120,160

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	9,995	8,596	18,592	127,410
当事業年度中の変動額				
固定資産減価積立金の取崩 (注1)			—	—
剰余金の配当(注2)			—	△3,439
役員賞与(注3)			—	△85
当期純利益			—	15,069
自己株式の取得			—	△248
自己株式の処分			—	45
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)	444		444	444
当事業年度中の変動額合計 (百万円)	444	—	444	11,787
平成19年3月31日 残高 (百万円)	10,440	8,596	19,037	139,198

(注1) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分による取崩額(18百万円)を含んでおります。

(注2) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分による剰余金の配当額(1,719百万円)を含んでおります。

(注3) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					固定資産減価積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	36,998	41,546	17	41,563	3,486	38,644	42,131	△533	120,160
当事業年度中の変動額									
固定資産減価積立金の取崩				—	△17	17	—		—
剰余金の配当				—		△4,663	△4,663		△4,663
当期純利益				—		6,604	6,604		6,604
自己株式の取得				—			—	△241	△241
自己株式の処分				12	12		—	90	102
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額（純額）				—		△2,566	△2,566		△2,566
当事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	12	12	△17	△607	△624	△151	△763
平成20年3月31日 残高 (百万円)	36,998	41,546	29	41,576	3,468	38,037	41,506	△684	119,396

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	10,440	8,596	19,037	139,198
当事業年度中の変動額				
固定資産減価積立金の取崩			—	—
剰余金の配当			—	△4,663
当期純利益			—	6,604
自己株式の取得			—	△241
自己株式の処分			—	102
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額（純額）	△3,647	2,566	△1,081	△3,647
当事業年度中の変動額合計 (百万円)	△3,647	2,566	△1,081	△1,845
平成20年3月31日 残高 (百万円)	6,792	11,163	17,956	137,353

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日前1ヶ月間の市場価格の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品・半製品・原材料・貯蔵品 総平均法による原価法	製品・半製品・原材料・貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～50年 機械及び装置 7～20年	有形固定資産 同左 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより減価償却費は、93百万円増加しております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより減価償却費は、1,817百万円増加しております。
	無形固定資産 主として定額法 (自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。) 長期前払費用 均等償却しております。	無形固定資産 同左 長期前払費用 同左

	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>4. 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計処理方法の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ90百万円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(11,490百万円)については、10年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 _____</p> <p>_____</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5. リース取引の処理方法	<p>(5) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 当社は、平成18年6月29日の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、それまでの在任期間に対応する金額は対象役員の退任時に支払うこととしているため、役員退職慰労金引当金については、制度廃止以降の繰り入れはなく、対象役員の退任時に取り崩すこととしております。</p>	<p>(5) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(6) 競争法関連費用引当金 EU競争法関連費用として、今後発生する可能性のある損失見積額を引当金として計上しております。 同左</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、139,198百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>_____</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「役員退職慰労金引当金」(当事業年度は553百万円)は、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)の改正により、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外損益の「その他」に含めて計上しておりました「為替差損」は、金額的重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度については、為替差益53百万円を営業外収益の「その他」に含めて計上しております。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年 3月31日)	当事業年度 (平成20年 3月31日)																																																																		
<p>※1 期末日満期手形 当事業年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末日の残高に含まれております。 受取手形 85百万円</p> <p>※2 このうち担保に供しているのは次のとおりであります。 但し、平成19年 3月31日現在の担保提供資産に対応する債務はありません。 (イ) 担保提供資産簿価 建物・構築物・土地・その他 有形固定資産 (工場財団) 91,192百万円</p> <p>3 偶発債務 保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">(相手先)</th> <th style="text-align: center;">(保証内容)</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>デンカシンガポールP.L.</td> <td>銀行保証</td> <td style="text-align: right;">7,152百万円 (6,045万米ドル他)</td> </tr> <tr> <td>デンカポリマー㈱</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">2,000百万円</td> </tr> <tr> <td>デンカアヅミン㈱</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">447 "</td> </tr> <tr> <td>デンカコンクリート㈱</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">133 "</td> </tr> <tr> <td>金沢デンカ生コン㈱</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">120 "</td> </tr> <tr> <td>中央生コンクリート㈱</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">101 "</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅資金借入</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">100 "</td> </tr> <tr> <td>その他3社</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">160 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">10,216 "</td> </tr> </tbody> </table>	(相手先)	(保証内容)		デンカシンガポールP.L.	銀行保証	7,152百万円 (6,045万米ドル他)	デンカポリマー㈱	"	2,000百万円	デンカアヅミン㈱	"	447 "	デンカコンクリート㈱	"	133 "	金沢デンカ生コン㈱	"	120 "	中央生コンクリート㈱	"	101 "	従業員住宅資金借入	"	100 "	その他3社	"	160 "	計		10,216 "	<p>※1</p> <p>※2 このうち担保に供しているのは次のとおりであります。 但し、平成20年 3月31日現在の担保提供資産に対応する債務はありません。 (イ) 担保提供資産簿価 建物・構築物・土地・その他 有形固定資産 (工場財団) 96,498百万円</p> <p>3 偶発債務 保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">(相手先)</th> <th style="text-align: center;">(保証内容)</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>デンカシンガポールP.L.</td> <td>銀行保証</td> <td style="text-align: right;">4,381百万円 (4,360万米ドル他)</td> </tr> <tr> <td>デンカポリマー㈱</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">2,400百万円</td> </tr> <tr> <td>デンカAGSP㈱</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">450 "</td> </tr> <tr> <td>デンカアヅミン㈱</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">407 "</td> </tr> <tr> <td>電化精細材料(蘇州)有限公司</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">133 "</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">(108万米ドル他)</td> </tr> <tr> <td>デンカコンクリート㈱</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">124 "</td> </tr> <tr> <td>金沢デンカ生コン㈱</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">100 "</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅資金借入</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">100 "</td> </tr> <tr> <td>その他2社</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">174 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">8,272 "</td> </tr> </tbody> </table>	(相手先)	(保証内容)		デンカシンガポールP.L.	銀行保証	4,381百万円 (4,360万米ドル他)	デンカポリマー㈱	"	2,400百万円	デンカAGSP㈱	"	450 "	デンカアヅミン㈱	"	407 "	電化精細材料(蘇州)有限公司	"	133 "			(108万米ドル他)	デンカコンクリート㈱	"	124 "	金沢デンカ生コン㈱	"	100 "	従業員住宅資金借入	"	100 "	その他2社	"	174 "	計		8,272 "
(相手先)	(保証内容)																																																																		
デンカシンガポールP.L.	銀行保証	7,152百万円 (6,045万米ドル他)																																																																	
デンカポリマー㈱	"	2,000百万円																																																																	
デンカアヅミン㈱	"	447 "																																																																	
デンカコンクリート㈱	"	133 "																																																																	
金沢デンカ生コン㈱	"	120 "																																																																	
中央生コンクリート㈱	"	101 "																																																																	
従業員住宅資金借入	"	100 "																																																																	
その他3社	"	160 "																																																																	
計		10,216 "																																																																	
(相手先)	(保証内容)																																																																		
デンカシンガポールP.L.	銀行保証	4,381百万円 (4,360万米ドル他)																																																																	
デンカポリマー㈱	"	2,400百万円																																																																	
デンカAGSP㈱	"	450 "																																																																	
デンカアヅミン㈱	"	407 "																																																																	
電化精細材料(蘇州)有限公司	"	133 "																																																																	
		(108万米ドル他)																																																																	
デンカコンクリート㈱	"	124 "																																																																	
金沢デンカ生コン㈱	"	100 "																																																																	
従業員住宅資金借入	"	100 "																																																																	
その他2社	"	174 "																																																																	
計		8,272 "																																																																	

前事業年度（平成19年3月31日）	当事業年度（平成20年3月31日）																
<p>※4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>22,726百万円</td> </tr> <tr> <td>短期債権</td> <td>4,880 〃</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>7,762 〃</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>7,274 〃</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	22,726百万円	短期債権	4,880 〃	買掛金	7,762 〃	預り金	7,274 〃	<p>※4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>26,202百万円</td> </tr> <tr> <td>短期債権</td> <td>4,909 〃</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>7,753 〃</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>6,196 〃</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	26,202百万円	短期債権	4,909 〃	買掛金	7,753 〃	預り金	6,196 〃
受取手形及び売掛金	22,726百万円																
短期債権	4,880 〃																
買掛金	7,762 〃																
預り金	7,274 〃																
受取手形及び売掛金	26,202百万円																
短期債権	4,909 〃																
買掛金	7,753 〃																
預り金	6,196 〃																
<p>※5 事業用土地の再評価 当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第4号に定める路線価に基づきこれに合理的な調整を行って算出 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 <p>6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度の末日の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>— 〃</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>20,000 〃</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	20,000百万円	借入実行残高	— 〃	差引額	20,000 〃	<p>※5 事業用土地の再評価 同左</p> <p>6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度の末日の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>6,000 〃</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>14,000 〃</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	20,000百万円	借入実行残高	6,000 〃	差引額	14,000 〃				
貸出コミットメントの総額	20,000百万円																
借入実行残高	— 〃																
差引額	20,000 〃																
貸出コミットメントの総額	20,000百万円																
借入実行残高	6,000 〃																
差引額	14,000 〃																
<p>※7 _____</p>	<p>※7 競争法関連費用引当金 当社及び当社子会社デンカケミカルズ社（本社：ドイツ デュッセルドルフ）は、平成19年12月5日（日本時間）に、欧州における1993（平成5）年から2002（平成14）年までのクロロプレンゴムの販売に関して競争制限行為があったとして、欧州委員会より4,700万ユーロの課徴金賦課の決定通知を受領致しました。</p> <p>平成20年3月5日（日本時間）に通知額と同額を欧州委員会に支払い、投資その他の資産の「その他」に計上しておりますが、当社及びデンカケミカルズ社は競争制限行為を行った意図はなく、かつ事実認識も異なるため、平成20年2月19日（日本時間）に欧州第一審裁判所に提訴致しました。</p> <p>なお、本件は現在係争中であり結審しておりませんが、今後発生する可能性のある損失に備え、当該決定通知額の全額（支払日の為替レートで7,390百万円）を引当計上しております。</p>																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
※1	他勘定振替高内訳 他工場渡し 6,862百万円 見本・目増及び目欠 155 〃 製品・試作品受入 △383 〃 試験費振替他 2,205 〃 計 8,839 〃	※1	他勘定振替高内訳 他工場渡し 4,325百万円 見本・目増及び目欠 156 〃 製品・試作品受入 △121 〃 試験費振替他 1,439 〃 計 5,799 〃
※2	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 6,614百万円	※2	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 7,171百万円
※3	関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 製品売上高及び商品売上高 68,696百万円 営業費用 44,937 〃 受取配当金 667 〃 貸与資産収益 330 〃 業務受託収益 413 〃 その他の営業外収益 367 〃	※3	関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 製品売上高及び商品売上高 75,750百万円 営業費用 55,515 〃 受取配当金 1,004 〃 貸与資産収益 269 〃 業務受託収益 235 〃 その他の営業外収益 546 〃
※4	_____	※4	固定資産売却益の内訳 ・土地 70百万円
※5	_____	※5	固定資産売却損の内訳 ・土地 192百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数 (千株)	当事業年度減少 株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式	986	498	90	1,394
合計	986	498	90	1,394

(注) 普通株式の自己株式の増加及び減少株式数は、それぞれ単元未満株式の買い取り及び売渡しによるものであります。

当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数 (千株)	当事業年度減少 株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式	1,394	437	215	1,615
合計	1,394	437	215	1,615

(注) 普通株式の自己株式の増加及び減少株式数は、それぞれ単元未満株式の買い取り及び売渡しによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	3,616	1,132	2,483	機械及び装置	3,472	1,383	2,089
車両及び運搬具	28	20	7	車両及び運搬具	17	14	3
工具器具及び備品	561	366	195	工具器具及び備品	410	337	73
無形固定資産	35	29	5	無形固定資産	8	6	1
合計	4,241	1,548	2,692	合計	3,909	1,741	2,167
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により、算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 814百万円				1年内 839百万円			
1年超 1,878 "				1年超 1,328 "			
合計 2,692 "				合計 2,167 "			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料 1,293百万円				支払リース料 776百万円			
減価償却費相当額 1,293 "				減価償却費相当額 776 "			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前事業年度 (平成19年3月31日)			当事業年度 (平成20年3月31日)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	2,277	15,451	13,173	2,277	8,959	6,681
合計	2,277	15,451	13,173	2,277	8,959	6,681

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	52百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	22百万円
役員退職慰労金引当金	221 "	役員退職慰労金引当金	221 "
退職給付引当金超過額	1,639 "	退職給付引当金超過額	1,691 "
賞与引当金	459 "	賞与引当金	486 "
ゴルフ会員権評価損	575 "	ゴルフ会員権評価損	563 "
その他有価証券評価損	327 "	その他有価証券評価損	275 "
減損損失	1,064 "	減損損失	1,064 "
その他	611 "	その他	571 "
繰延税金資産計	4,948 "	繰延税金資産計	4,893 "
繰延税金負債		繰延税金負債	
固定資産減価積立金	2,325 "	固定資産減価積立金	2,314 "
その他有価証券評価差額金	6,960 "	その他有価証券評価差額金	4,529 "
その他	1 "	その他	1 "
繰延税金負債計	9,286 "	繰延税金負債計	6,844 "
繰延税金負債の純額	4,338 "	繰延税金負債の純額	1,951 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
法定実効税率	40.0%	法定実効税率	40.0%
(調整)		(調整)	
税額控除	△2.5 "	E U競争法関連費用損金不算入額	19.7 "
その他	△0.2 "	税額控除	△3.3 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.3 "	その他	△0.4 "
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.0 "

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	283円51銭	1株当たり純資産額	279円87銭
1株当たり当期純利益金額	30円68銭	1株当たり当期純利益金額	13円46銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	15,069	6,604
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	15,069	6,604
期中平均株式数(株)	491,193,772	490,879,411

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 普通社債の発行 平成19年6月8日に国内無担保普通社債を下記のとおり発行しております。</p> <p>(1) 発行金額 100億円</p> <p>(2) 発行価額 額面100円につき100円</p> <p>(3) 年限 5年</p> <p>(4) 利率 年1.56%</p> <p>(5) 償還方法 満期一括償還(但し、発効日の翌日以降いつでも買入償却することができる)</p> <p>(6) 資金用途 社債償還資金</p> <p>(7) 担保及び保証 無担保、無保証</p>	<p>1 普通社債の発行 平成20年6月11日に国内無担保普通社債を下記のとおり発行しております。</p> <p>(1) 発行金額 100億円</p> <p>(2) 発行価額 額面100円につき100円</p> <p>(3) 年限 5年</p> <p>(4) 利率 年1.63%</p> <p>(5) 償還方法 満期一括償還(但し、発効日の翌日以降いつでも買入償却することができる)</p> <p>(6) 資金用途 社債償還資金</p> <p>(7) 担保及び保証 無担保、無保証</p> <p>2 デンカ生研株式会社の完全子会社化 当社は、平成19年11月26日開催の当社及びデンカ生研株式会社(以下、「デンカ生研株」)の取締役会において承認決議された株式交換契約に基づき、デンカ生研株との間で平成20年4月1日を株式交換の日とする株式交換を実施し、同日をもってデンカ生研株を当社の完全子会社としております。</p> <p>当社はこの株式交換に際し、13,434,205株の新株を発行し、当社を除くデンカ生研株の株主に対してその所有する株式1株につき5.1株の割合をもって当社の株式を割当交付致しました。</p> <p>この株式交換の結果、当社の資本準備金(資本剰余金)は7,738百万円増加しております。</p>

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	三井物産(株)	3,296,125	7,099
		高圧ガス工業(株)	6,906,198	3,943
		(株)みずほフィナンシャルグループ	4,619	1,823
		三井住友海上火災保険(株)	1,120,000	1,188
		アイカ工業(株)	1,229,084	1,070
		(株)みずほフィナンシャルグループ 第11回第11種優先株式	1,000	1,000
		積水化成品工業(株)	2,000,000	514
		三井化学(株)	750,000	507
		エア・ウォーター(株)	342,000	336
		ダイセル化学工業(株)	602,000	328
		住友大阪セメント(株)	1,430,000	304
		豊田合成(株)	67,300	244
		日東電工(株)	50,000	229
		小池酸素工業(株)	449,085	225
		前澤化成工業(株)	187,200	214
		その他122銘柄	13,173,637	6,385
	小計	31,608,248	25,416	
		計	31,608,248	25,416

【債券】

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	福岡県公債	118	118
		千葉県公債	5	5
		小計	123	123
		計	123	123

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	50,853	1,416	272	51,997	29,872	1,462	22,124
構築物	44,989	814	272	45,531	30,133	1,098	15,398
機械及び装置	225,158	13,800	4,352	234,607	181,472	9,353	53,135
車輛及び運搬具	3,125	54	169	3,009	2,687	117	322
工具器具及び備品	11,290	778	381	11,686	9,433	586	2,253
土地	58,214	92	926	57,380	—	—	57,380
建設仮勘定	4,933	15,178	16,555	3,556	—	—	3,556
計	398,565	32,135	22,930	407,770	253,598	12,618	154,171
無形固定資産							
借地権	—	—	—	23	—	—	23
特許使用権	—	—	—	145	112	8	32
ソフトウェア	—	—	—	3,004	1,458	594	1,546
その他	—	—	—	261	152	11	109
計	—	—	—	3,435	1,723	615	1,712
長期前払費用	2,123	760	347	2,535	1,010	448	1,525

(注) 1. 当期増加額の主要内訳は次のとおりであります。

(機械及び装置)	青海工場	6,950百万円	(クロロブレンゴム製造設備増強工事他)
	大牟田工場	2,832百万円	(球状アルミナ製造設備増強工事他)
	千葉工場	1,962百万円	(O P S 4号機増設工事他)
(建設仮勘定)	青海工場	7,453百万円	(クロロブレンゴム製造設備増強工事他)
	大牟田工場	2,949百万円	(球状アルミナ製造設備増強工事他)

2. 当期減少額の主要なものは、次のとおりであります。

(機械及び装置)	青海工場	2,162百万円	(A T G製造設備除却他)
----------	------	----------	----------------

3. 無形固定資産の金額は資産の総額の百分の一以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注1)	304	245	74	230	244
賞与引当金	1,146	1,214	1,146	—	1,214
役員賞与引当金	90	—	90	—	—
役員退職慰労金引当金 (注2)	553	—	—	553	—
競争法関連費用引当金	—	7,390	—	—	7,390

(注1) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び個別評価債権の洗替額であります。

(注2) 役員退職慰労金引当金の「当期減少額(その他)」は、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)の改正により、固定負債の「その他」に振り替えております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成20年3月31日現在における貸借対照表につき科目の内容及び内訳を説明すれば、次のとおりであります。

① 流動資産

(a) 現金及び預金

内容	金額（百万円）
現金	0
預金の種類	
当座預金	473
普通預金	2
別段預金	58
外貨預金	9
小計	543
合計	543

(b) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
上原成商事(株)	88
(株)トーヨーアドテック	64
六興商事(株)	58
(株)赤城商会	50
高圧ガス工業(株)	40
その他	927
合計	1,231

期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成20年4月期日	173
平成20年5月期日	288
平成20年6月期日	258
平成20年7月期日	457
平成20年8月期日	48
平成20年9月期日	3
合計	1,231

(c) 売掛金
相手先内訳

相手先	金額（百万円）
東洋スチレン(株)	7,845
三井物産(株)	6,803
菱三商事(株)	5,140
山富商事(株)	3,945
日立化成工業(株)	2,154
その他	27,231
合計	53,120

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

摘要	金額（百万円）
前期繰越高 A	49,683
当期売掛金計上高 B	289,746
当期回収高 C	286,309
当期末残高 D	53,120
滞留期間 $\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{12}$	2.13ヶ月
回収率 $\frac{C}{A+B}$	84.35%

(注) 消費税の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(d) 製品、半製品、原材料等のたな卸資産

部門名	金額 (百万円)
製品	
有機系素材	9,798
無機系素材	3,034
電子材料	2,635
機能・加工製品	2,836
合計	18,304
半製品	
有機系素材	4,526
無機系素材	1,401
電子材料	1,217
機能・加工製品	1,310
合計	8,456
原材料	
石炭及びコークス	562
白珪石	180
重油	675
ベンゼン	250
その他	3,841
合計	5,510
貯蔵品	
金属材料	2,333
非金属材料	470
合計	2,803

② 固定資産

(a) 関係会社株式

名称	金額（百万円）
デンカシンガポールP. L.	5,751
東洋スチレン㈱	2,500
デンカ生研㈱	2,277
デンカポリマー㈱	2,080
黒部川電力㈱	1,500
デンカアドバンテックP. L.	1,328
その他	6,042
合計	21,480

③ 流動負債

(a) 買掛金

相手先	金額（百万円）
丸善石油化学㈱	15,770
東洋スチレン㈱	3,056
千葉スチレンモノマー(有)	2,573
三菱商事㈱	2,374
協同酢酸㈱	1,599
その他	18,387
合計	43,762

(b) 短期借入金

借入先	金額（百万円）
(株)みずほコーポレート銀行	10,183
(株)三井住友銀行	6,030
農林中央金庫	5,765
(株)三菱東京UFJ銀行	4,200
中央三井信託銀行(株)	2,120
その他	5,930
合計	34,228

④ 固定負債

(a) 社債

内訳	金額 (百万円)
無担保普通社債	30,000
(内1年以内返済予定額)	(10,000)

(注) 社債の明細につきましては、「第5 経理の状況 (1) 連結財務諸表 ⑤ 連結附属明細表」に記載しております。

(b) 長期借入金

借入先	金額 (内1年以内返済予定額) (百万円)
シンジケート・ローン (注)	3,500 (1,500)
三井生命保険(株)	3,000 (2,000)
中央三井信託銀行(株)	1,000 (-)
日本政策投資銀行	573 (359)
明治安田生命保険 (互)	500 (-)
第一生命保険 (互)	500 (-)
日本生命保険 (互)	500 (-)
合計	9,573 (3,859)

(注) シンジケート・ローンの貸出人は(株)福岡銀行他19社であります。

(3) 【その他】

① 決算日後の状況

該当事項はありません。

② 訴訟

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、及び10,000株券の7種、但し100株未満の株式については、その株数を表示した株券を発行することができる。
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき当該株券に課せられる印紙税相当額、但し併合、分割は無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	当社の株式取扱規定に定める額
公告掲載方法	電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 発行登録追補書類
平成19年5月29日関東財務局長に提出
- (2) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第148期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月28日関東財務局長に提出
- (3) 訂正発行登録書
平成19年6月28日関東財務局長に提出
- (4) 有価証券報告書の訂正報告書
平成19年9月21日関東財務局長に提出
事業年度（第148期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (5) 訂正発行登録書
平成19年9月21日関東財務局長に提出
- (6) 臨時報告書
平成19年11月26日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号（募集によらないで取得される有価証券の発行）及び第19条第2項第6号の2（株式交換）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (7) 訂正発行登録書
平成19年11月26日関東財務局長に提出
- (8) 半期報告書
（149期中）（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）平成19年12月21日関東財務局長に提出
- (9) 訂正発行登録書
平成19年12月21日関東財務局長に提出
- (10) 半期報告書の訂正報告書
平成19年12月27日関東財務局長に提出
（149期中）（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。
- (11) 訂正発行登録書
平成19年12月27日関東財務局長に提出
- (12) 発行登録書（株券、社債券等）及びその添付書類
平成20年2月15日関東財務局長に提出
- (12) 発行登録追補書類
平成20年6月4日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

電気化学工業株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 轟 茂道
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大田原 吉隆
業務執行社員

指定社員 公認会計士 福原 正三
業務執行社員

太陽ASG監査法人

代表社員 公認会計士 多田 公彦
業務執行社員

代表社員 公認会計士 大村 茂
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている電気化学工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、電気化学工業株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

電気化学工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中 文康

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大田原 吉隆

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福原 正三

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている電気化学工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、電気化学工業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象2.に記載されているとおり、会社は平成20年4月1日に株式交換によりデンカ生研株式会社を完全子会社化した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

電気化学工業株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 轟 茂道
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大田原 吉隆
業務執行社員

指定社員 公認会計士 福原 正三
業務執行社員

太陽A S G 監査法人

代表社員 公認会計士 多田 公彦
業務執行社員

代表社員 公認会計士 大村 茂
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている電気化学工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第148期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、私どもの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、電気化学工業株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

電気化学工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中 文康

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大田原 吉隆

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福原 正三

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている電気化学工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第149期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、電気化学工業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象2.に記載されているとおり、会社は平成20年4月1日に株式交換によりデンカ生研株式会社を完全子会社化した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。